

宗教指導者と共同体のための

核軍縮に関する

実践情報ガイド





宗教指導者と共同体のための 核軍縮に関する 実践情報ガイド

「今やわれは死神なり、世界の破壊者となった」

— 初めて原子爆弾を製造した「マンハッタン計画」の統括責任者だったJ・ロバート・オッペンハイマー（J. Robert Oppenheimer）が1945年7月16日に米国ニューメキシコ州アラモゴードで行われた原爆実験を目撃した際に『バガヴァッド・ギーター』から引用して発した言葉

「科学の力が聖なる力を超えるとき、我々は、制御されたミサイルと制御不能な人類に行き着く」

— マーティン・ルーサー・キング Jr. (Martin Luther King, Jr.)

背景紙は、1946年7月25日にマーシャル諸島で行われたクロスロード作戦（Crossroads Operation）のベーカー実験（Baker Test）
写真提供：米国防総省

人間の健康に及ぼす核実験の悲劇的影響

「今や我々は、『クラゲ乳児』と呼ばれる問題を抱えることになった。この赤ん坊たちは、クラゲのような風貌で生まれる。彼らには眼がなく、頭もない。手もなく足もない。こうした乳児たちは、まったく人間の様相を呈していない。彼らは死ぬとすぐに土に埋められる。多くの場合、母が知れば狂気に陥るとして、彼らは生みの母に会うことが許されない。それは、あまりに非人間的である」

— 1987年から92年までマーシャル諸島の家族計画局長だったダーレン・ケジュ・ジョンソン（Darlene Keju-Johnson）が米国によるマーシャル諸島の核実験の影響について語った

謝 辞

レリジョンズ・フォー・ピース (Religions for Peace) は、とりわけ核軍縮の分野を含めて平和と共有される安全保障（の確立）に向けて、信頼性と結合力を有し大胆かつ行動的な課題に諸宗教指導者や信徒の皆さんが取り組んでいただけるよう教育と唱導（アドボカシー）プログラムを進めてまいりました。そうしたプログラムに対して、長きにわたり寛大な支援とパートナーシップをご提供くださるノルウェー政府外務省と立正佼成会に感謝と賞賛の意を表します。そのご支援によって Religions for Peace は、この実践情報ガイドを刊行することが出来ました。

さらに Religions for Peace は、加盟団体の関係者のみならず、外部の市民組織や宗教組織から寄せられた貴重なご意見・ご感想に対して感謝の意を表します。

とりわけ、Religions for Peace 軍縮常設委員会メンバーで、この実践情報ガイドの執筆に深く関わったアレン・ウェア (Alyn Ware) 氏、編集を担当したローリー・マズール (Laurie Mazur) 氏とルー・ドーセット (Lou Doucette) 氏、そして発刊に際して全般にわたって指導力と統括力を発揮してくれた杉野恭一師とディーピカ・シン (Deepika Singh) 氏に謝意を表します。

初 版

詳しい情報については、Religions for Peace プログラム部長のディーピカ・シン氏にご連絡ください。
(dsingh@religionsforpeace.org)

著作権：Religions for Peace 2013

Religions for Peace
777 United Nations Plaza
New York, NY 10017
United States of America
ウェブサイト：www.religionsforpeace.org

デザイン：Hot Ice Design Studio, Czech Republic

表紙のイメージ

折り紙の鶴。千羽鶴は平和で健康な人生を招くと信じられている。1945年の広島と長崎への原爆投下を受けて、特に若者の間で折鶴が、平和のための行動と世界的な核兵器廃絶の象徴となった。そのことは今や、世界中の学校で教えられている。



リンゴに破壊された？

「売買や盗難の可能性があります、あるいは核兵器の製造に用いられる核物質は、わずか数十の国々の手中にある。およそリンゴ1個分のわずかなプルトニウムでさえ、数十万人にもおよぶ罪のない人々を殺傷することができる」

— 2010年4月 バラック・オバマ (Barack Obama) 米国大統領

画像〔リンゴ〕の著作権：バーゼル平和事務所 (Basel Peace Office)

目次

メッセージ: 国連事務総長 潘基文 コスタリカ大統領 ラウラ・チンチージャ (Laura Chinchilla)	1
序文: Religions for Peace 事務総長 ウィリアム・F・ベンドレイ (William F. Vendley)	2
1. 忘れられてもいまだ去らぬ核の脅威	3
2. 爆弾の費用を誰が負担するのか: 経済的、人道的そして環境的側面	4
3. 核廃絶の倫理的、法的そして宗教的責務	6
4. 解決策: 核兵器のない世界への門戸を開く	13
5. 女性と青年の役割	16
6. 宗教指導者の役割	20
7. 諸宗教による行動の必要性	21
8. 行動しよう	22
9. 核軍縮についての宗教声明と決意	26
10. 参考資料と文書	32
11. 関連団体: 核廃絶に取り組む組織	36





「核兵器が道義的に正当化されることはあり得ず、世界中の信仰を持つ人々は、保有、威嚇そして使用も含めて核兵器は、神と創造物に対する侮辱として拒絶せざるを得ない」

— エラ・ガンジー (Ela Gandhi) 師 (カンジー開発基金創設者、マハトマ・ガンジーの孫娘)



「核兵器を使用すること、あるいはそれを保有することさえ、我々の宗教的価値、道義的原則そして人道法に反する。我々は、いつの時代においてもこれらの壊滅的な道具が地球上から追放されるための智恵と勇気を見出すために、自らとすべての人類のために祈る」

— メヘレジア・ラビディ・マイザ (Mehrzia Labidi-Maiza) 師 (チュニジア共和国国会議員、Religions for Peace 国際女性宗教者ネットワーク / Religions for Peace Global Women of Faith Network) 前コーディネーター



「信仰に生きる者として我々は、すべての創造物は、我々への、そして未来世代への貴重で神聖な授かりものであると認識している。我々には、それらを滋養し保護するという宗教上の義務がある。そしてまた、およそ際限のない破壊力を持つ核兵器で攻撃したり脅かしたりすることを超える神への冒瀆はない」

— シェイク・シャバン・ムバジェ (Sheikh Shaban Mubajje) 師 (ムフティ長老、ウガンダ・ムスリム最高評議会、Religions for Peace アフリカ諸宗教指導者評議会共同議長)



「核兵器は、人間生活とすべての生命が依存する生態系という最も尊いものを破壊する恐れを有している。核兵器の禁止と廃絶は、とても神聖な責務であると我々は確信している」

— ジョン・カーディナル・オナイエケン (John Cardinal Onaiyekan) 師 (ナイジェリア国アブジャ大司教、Religions for Peace アフリカ諸宗教指導者評議会共同議長)



「核兵器は、地球上の人類とすべてのいのちにとって脅威であるという倫理的視点と宗教的視点が収斂しつつある。『地球のいのちを維持しよう』や『人類の未来のために核兵器を廃絶しよう』などのテーマは、神学者のみならず、改革の伝統を現代風に解釈する在家の人々と共鳴している。大量破壊兵器の使用は、宇宙とすべての人間の創造主としての神の知性を冒瀆している」

— グナール・スタルセット (Gunnar Stålsett) 監督 (オスロ名誉監督、ノーベル平和賞委員会委員、Religions for Peace 国際執行委員)



「1970年の創設以来、世界宗教者平和会議 [Religions for Peace] は継続して核兵器の廃絶に取り組んできた。核兵器の禁止と廃絶は、非常に神聖な責務である」

— Religions for Peace 軍縮安全保障常設委員会委員長 杉谷義純 師

メッセージ



UNフォト：エスキンダー・デベベ (Eskinder Debebe)

核兵器のない世界を実現できない理由は数え切れないほどありますが、最も一般的なものは、「政治的意思の欠如」です。

しかしながら、これはどういう意味なのでしょう？政治的意思とは、どのように形成され維持されるのでしょうか？第一に、核兵器を保有する国家の賢明な指導者の個人的行動によって政治的意思は形成されると説明できます。第二は、むしろ国際的な外交団からの圧力に焦点を当てることによって説明できるでしょう。第三は、市民社会の構成員である個人や集団の積極的取り組み（アドボカシー）によって政治的意思が形成されるのです。

世界的な核軍縮を実現するための政治的意思は、これらのすべての局面において形成され持続されます。しかし、市民社会がとりわけ影響力のある役割を演じることができるということは、力強い一例と言えましょう。多数の会員（を有していること）と原理に忠実な確固たる態度などから、特に宗教組織は、世界的な核軍縮を推進するために甚大な潜在力を持っています。他の課題では異なる場合もありますが、宗教者たちは、核軍縮は必要であり公正な目標であるという幅広い合意を相互に持ち合わせているのです。これは少しも驚くべきことではありません。つまるところ平和とは、すべての世界の偉大な宗教によって分かち合われている中核的な価値なのです。

我々が立脚する崇高で共通の基盤からして私は、グローバルな核軍縮を含め、我々に共通する人間性をより強く認識しようと継続的に活動を展開するレリジョンズ・フォー・ピース (Religions for Peace) に対して賞賛の意を表します。Religions for Peace の新たな出版物である「宗教指導者と共同体のための核軍縮に関する実践情報ガイド」は、核兵器のない世界に向けての喜ばしい前進であります。

— 国連事務総長 潘基文のメッセージ



チンチージャ大統領とベンドレイ事務総長

今日、世界を二つの国家群で分類することは倫理にかなうことなのでしょう？これら二つの分類とは、核兵器を保有するわずかな国々と、保有しない、そして保有することを拒む多くの国々のことです。

私たちの同胞であるいくつかの国々は、今なおミレニアム開発目標の達成に苦慮しており、また他の国々は、長年の紛争を経て持続可能な社会を謳歌できる国として再浮上しようと努力しています。

しかしながら、核分裂性物質の備蓄を増加させ、あるいは死をもたらす核戦争のシミュレーションを実施したりなどして、より一層、核弾頭に投資しようと考えている政府もあります。

私たちは、核兵器、核軍縮そして平和研究に関連したすべての課題について、よりよい教育と意識高揚のキャンペーンを必要としています。この意味において、市民社会と宗教を基盤とした共同体の行動が決定的に重要です。だからこそ、レリジョンズ・フォー・ピース (Religions for Peace) が刊行した「実践情報ガイド」を世に送り出すこの集いがとても重要なのです。

— 「実践情報ガイド」を公表した会合でのラウラ・チンチージャ (Laura Chinchilla) コスタリカ大統領のコメント



Religions for Peace 事務総長
ウィリアム・F・ベンドレイ
(William F. Vendley) 博士

序 文

核兵器は、他と比べることができない実存的な脅威を人類に与えています。核兵器を保有する国々の数は増加しています。テロリストが核兵器を製造し、あるいは獲得する可能性が高まっています。これらの兵器を管理するための科学技術が絶対に間違いを起こさないという保障がないことからして、核兵器を保有することは、人類家族を潜在的に破滅的な事故の危険にさらしていることを意味するのです。これらの兵器のために費やされている巨額の資金は、純粋な開発の機会を奪っています。そして私たちの隣人を破滅させる脅威を内包する安全保障の枠組みは、私たちの倫理観を蝕（むしば）み、協調的な人間の安全保障を構築する努力を阻害しているのです。

(各国) 政府は 1945 年以来、核兵器の完全な廃絶に合意しているものの、政治的な分断はその達成を阻み、核の脅威を増幅させています。

宗教を信じる者たちは、こうした政治的な不均衡の橋渡しをするために絶対に欠かすことができない役割を担えます。私たちは、共通の関心と共有する道徳的価値ならびに国際法に基づく協調的安全保障を必要とする相互に関係し合った世界を分ち合っているということを、政策決定者と国民全般に知らしめなければなりません。絶滅の脅威に基づく安全保障は偽りなのです。核の廃絶は、数十億ドルもの資金を持続可能な開発に振り向け、私たちの頭上に吊るされている「ダモクレスの剣」を取り除き、そして集団安全保障への共通の探求を助長することから、平和を促進する共通のグローバルな公共益となるのです。

核廃絶を前進させる新たな機会が現れ始めています。かつて核抑止を支持していた多くの元高官級（ハイレベル）政策立案者たちが、核兵器のない世界を支持し始めています。国連事務総長は、核兵器の禁止と廃絶のための国際条約（核兵器禁止条約）を推し進める実現可能な核軍縮のための 5 項目提案をしました。事務総長の提案は世界中から関心を集め、各国政府は、国連や他の会議体において、核軍縮の道筋と可能性を議論し始めました。

宗教指導者と宗教共同体メンバーたちは、核兵器のない世界を実現するために、欠かすことのできない役割を担えるのです。この「宗教指導者と共同体のための核軍縮に関する実践情報ガイド」は、核兵器の貯蔵や政策、核廃絶のための倫理的そして法的責務、そして現在における核軍縮提案に関する情報を提供しています。またこの「実践情報ガイド」は、核兵器のない世界を実現するために、女性や青年はもとより、宗教共同体が協力して果たしえる役割について焦点を当てています。行動のためのアイデアに加え、主な核廃絶キャンペーンを推し進める関連団体の連絡先と同時に、さまざまな宗教的背景に基づく核廃絶に関する声明などの補足的資料や情報をこのガイドから見出すことができます。

核兵器が生み出す危険と横暴を終わらせるため、他の宗教を信じる人々との原理に基づいた団結によって、各自が持つ信仰を活かしていくことを促したいと思います。

— Religions for Peace 事務総長
ウィリアム・F・ベンドレイ (William F. Vendley) 博士

1 忘れられても いまだ去らぬ 核の脅威



米国防総省提供：トライデントII ミサイル

アルマゲドン 11 分前

「一週間の毎日一回、一年間の毎週一回、ミサイル発射のような事由が、米国核兵器命令・制御機構によって探知されている。大統領への通告が必要となる外部からの核攻撃かどうかの決定は、3分以内に行われなければならない。そして大統領は、反撃するかどうかの判断を6分から8分以内に下さなければならない。過去に数度、何の危険もない気象衛星の発射や軍事訓練が誤認されて、核の応酬を引き起こしかねない状況を生じさせたことがあった」

— 2011年10月「核廃絶フォーラム No.1」(Nuclear Abolition Forum Issue 1)に掲載されたブルース・ブレア(Bruce Blair)元米国核ミサイル管理官による「平時における核運用から生じる危険に関する発表についての報告」(Risks Arising from Peacetime Nuclear Operations: A Report on a Presentation)

「核兵器はすべての人類に対して、他に比較することができない実存的な脅威を与えている。しかし、この危機が由々しきものであり、すべてに影響を与えるものであるとしても、世界の政府は、包括的にではなく選択的にこの問題を語る。世界は、大難に向かって居眠り歩きをしているだけでなく、高速で飛行する航空機を居眠り操縦しているような、いや、実際にはもっとひどい状態なのである。我々が目を覚まして制御しない限り、結末は予想をはるかに超えるものになる」

— 2006年11月28日 プリンストン大学でのコフィ・アナン(Kofi Annan)前国連事務総長の講演

1980年代、核兵器によって生み出された脅威は、グローバルな課題の最高位にありました。米国とソ連の二つの超大国は、核兵器を貯蔵・蓄積し、相手もしくは相手の同盟国の領土に30分以内で雨のような破壊を及ぼすことができるミサイルを開発したのです。宗教と信仰を基盤にした共同体は、この問題に忙殺されました。核兵器は超大国間の戦争を抑止するために必要なのか、あるいは核兵器によって人類と文明は貶(おとし)められてしまうのでしょうか？

20世紀の終わりに印(しる)された冷戦の終結によって人類は、21世紀型の新たな脅威の勃興—とりわけ気候変動や資源の枯渇などの問題—によって、核の脅威のことを大方忘れ去ってしまいました。

しかし、核兵器が使用される脅威は増すばかりです。かつて超大国と称された国々が貯蔵する核兵器は今もおよそ1万7千発あり、その多くが数分以内に発射可能な状態にあります⁽¹⁾。インド、パキスタンそして朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)などの新たな核兵器保有国が登場しました。そして、他の国々やテロリスト組織のような非国家主体が、核兵器を獲得しようと目論(もくろ)んでいます。

核兵器が配備されている限り世界は、事故、計算違い、もしくは意図的な核の使用という非常に現実的な脅威に直面しているのです。2005年に実施された米国85人の国家安全保障の専門家による調査の中で、リチャード・ルーガー(Richard Lugar)元米国連邦上院議員は、20%の人が「今後10年以内に世界のどこかで核爆発を伴う攻撃が起きるであろうと予想した」と明らかにしました⁽²⁾。

アーノルド・シュワルツェネッガー(Arnold Schwarzenegger)前米国カリフォルニア州知事は、「核の災害は氷河の氷解のスピードに打撃を与えない。それは氷河を爆破してしまうからだ。核爆発は大気の温暖化に影響を与えない。市街地そのものを火の海にしてしまうからだ。地球の気候変動と同様に核兵器の問題を注視すべきであることは明白である」と述べています。

宗教そして信仰を基盤とした共同体は、自身のみならず他の人々に現状を周知させ、人類、環境そして文明そのものに対する実存的脅威に対して行動する責任がある。

2 爆弾の費用を誰が 負担するのか… 経済的、人道的そ して環境的側面



広島を破壊を見る記者：
AP スタンレイ・トラウトマン (Stanley Troutman)

ヒロシマ—負傷者への救済は施され なかった

「唯一やれることは、患者を死亡させないために止血に努めることしかない」と佐々木医師は決心した。ほどなくして、病棟、実験室、あたりの部屋の床、さらには通路や階段、正面玄関ホール、石造りの階段、はたまた病院の中庭にとどまらず、町内の角々に患者たちが横たわり、うずくまった」

「佐々木医師が診た患者の多くは、ほどなくして深刻な放射線障害、たとえば、制御不能な出血、頭髪の剥脱そして極度に高い確率で感染症を発症するなどの状況に陥った。市内の医療施設は破壊され、爆風、熱線そして放射線によって被った傷害に対する効果的な治療は、事実上不可能であった」

— ジョン・ハーシー (John Hersey) 著 "Hiroshima" (ヒロシマ)
1989年 ニューヨーク Vintage Books 刊

「核兵器の破壊力は、空間にも時間にも封じ込めることは出来ない」

— 1996年 国際司法裁判所

「核兵器による威嚇と使用は、文明的な規範、道徳基準、そして非人間的で無差別的な効果をもたらす武器の使用を禁止する人道法と相容れない。我々は、恐怖に基づく平和、全人口に破壊と集団殺害を科す脅威に基づく平和は、道徳的に墮落した平和であると言わねばならない」

— 1999年12月 万国宗教会議 (Parliament of the World's Religions)

1945年の対日本戦争時、そしてその後世界各地で実施された核実験などの過去における核兵器の使用は、人間の健康と環境に対して壊滅的な被害を及ぼしました。

広島と長崎で起爆された核兵器は、市街地中心部を破壊し、周辺地域をも荒廃させた大火災を引き起こしました。多くの病院は破壊され、多くの医療従事者もその犠牲となりました。その結果、負傷した生存者を治療することが不可能になったのです。当初の爆発から生き残った多くの人々も、放射能汚染によって、徐々にではありましたが苦痛の中で死んでいきました。放射線はまた、生存者の遺伝子に損傷を与え、次世代に遺伝子異常を引き起こすことになりました。爆風、火災そして放射線による死者を合計すると、少なくとも20万人に上ります⁽³⁾。

1945年以来、およそ2千発の核爆弾が実験の目的で起爆させられました。遠隔地での爆発ではありましたが、核実験によって降り注いだ放射能の影響は、広島と長崎の原爆以上に壊滅的でありました。カザフスタンでは、2百万人以上がソ連の核実験の犠牲になりました。これらの犠牲者の中には、放射能によって引き起こされたガン、遺伝子異常や早死が含まれます。同じような影響は、オーストラリア、アルジェリア、中国、南太平洋諸島そして米国での核実験でも見られました。生物統計学者であるロザリー・バーテル (Rosalie Bertell) は、核兵器の製造と実験による世界的な犠牲者は、1千万から2千万の間であろうと推定しています⁽⁴⁾。

気候的結末

気候変動に関する国連政府間パネルが採用したコンピューター設計プログラムによる最近の研究では、たとえ限定的な地域での核兵器の応酬—たとえば核兵器100基—でも、大気中に破壊物の破片が撒き散らされることが原因となり、氷河期以降では体感したことのない温度にまで地球の気温が低下するであろうとの予想が明らかにされています。これは、農業に壊滅的な影響を及ぼし、地球上の大部分の場所での食料供給に脅威を与えます。その結果、上限10億の人々が飢餓で死亡することとなりますでしょう⁽⁵⁾。

アームズ・ダウン（ARMS DOWN）キャンペーン

レリジョンズ・フォー・ピース（Religions for Peace）の青年たちは、核兵器を廃絶し、軍事費を10%削減し、そしてその削減分を国連ミレニアム開発目標の実現のために使用することをアピールするため、（キャンペーンを通じて）2千100万を超える署名を集めた。



ARMS DOWN キャンペーン

どうしたら1千億ドルも資金を費やすことができるのだろうか？

「21世紀における安全保障のニーズを無視し、メディケアやメディケイド〔米国の医療保険制度〕さらには数百万の米国人が依存している社会保障を削減する一方で、すでに過去の遺物となった冷戦を戦うためと称して、新たな核兵器と運搬手段の開発のために数千億ドルを費やすのは正気の沙汰ではない」

— 「核の歳出に対する思慮あるアプローチ法案」（セイン/SANE）を提案する際のエド・マーケイ（Ed Markey）米国連邦下院議員の発言

経済的側面

「核兵器のために毎年費やされる1千億ドルが、国連ミレニアム開発目標の達成や緊急を要する気候変動の問題など、最も脆弱な国々が必要とする財政的ニーズに適応されるべきである」

— 2010年4月5日 バングラデシュ議会において全会一致で採択された決議

財政緊縮策の盛り上がりと医療や社会保障における支出削減などの傾向に逆らうかのように、核兵器システムのために毎年支出される1千億米ドルは、法外とも言えるほど不必要なものであり、国民国家や国際社会の経済的かつ社会的な要請に逆行しています。たとえば国連の「隔年中核予算」（the Biennial Core Budget）はたった51億米ドルであり、この数字は、1年間に世界で費やされる核兵器関連支出の（わずか）5%に過ぎません。

核兵器保有国の市民たちは、自分たちが支払う税金を通じてこの出費を援助していることになります。非核兵器国の市民ならびに宗教共同体メンバーたちもまた、核兵器またはその運搬システムの製造に関わる企業に投資している銀行、投資ファンド、あるいは公債を通じて、（間接的に）そうした支出への後押しをしているのかもしれない。

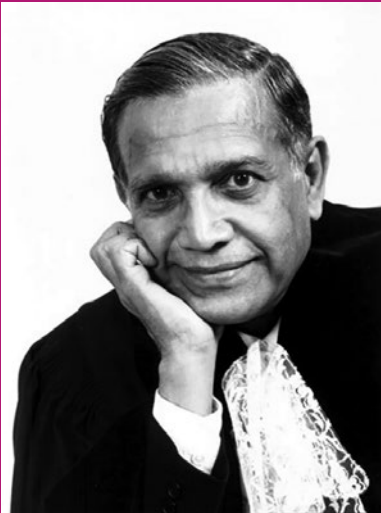
核兵器に関わる支出を抑制し、それら財源を社会的に生産性の高い企業に振り向ける多くのイニシアティブが推進されています。たとえば：

- 2008年にコスタリカのオスカー・アリアス（Oscar Arias）大統領は、グローバルな規模のニーズを踏まえ、軍備を抑制することによって人的および経済的資源を豊かにすることを求めて、国連憲章26条〔軍縮に関する規定〕の履行に関する国連安全保障理事会の特別セッションを主催しました。
- 2009年にレリジョンズ・フォー・ピース（Religions for Peace）は、国家が核兵器を放棄し、世界の軍事費を10%削減し、それらの資金を国連ミレニアム開発目標の実現のために転用することなどを訴える青年主導の「アームズ・ダウン（ARMS DOWN）キャンペーン」に取り組みました。わずか1年間で宗教青年たちは、2千100万を超える支持〔署名〕を集めました。
- 少なくとも2カ国（ノルウェーとニュージーランド）の非核兵器保有国が、核兵器とその部品もしくは運搬システムを製造する企業に対して、老齢年金や恩給などの公的資金から投資することを禁じるための行動に出ました。
- 2012年に、エド・マーケイ（Ed Markey）米国連邦下院議員が、社会的、経済的そして環境のニーズに対応するための財源を捻出するために、核兵器予算を大胆に削減することを要求する「核の歳出に対する思慮あるアプローチ法案」（セイン/SANE）を提案しました。
- 同じく2012年に、核廃絶を目指す組織の有志がネットワークを構築し、核兵器に投資する銀行を明らかにして、その上で市民がそれらの銀行に預金口座を持っている場合は、その口座を核兵器に投資していない銀行に移転することを促す「爆弾（に投資する）銀行に預金しないキャンペーン」（Don't Bank on the Bomb Campaign）に取り組みました。

宗教および信仰を基盤とした共同体は、核兵器競争から生じる法外な財政コストに焦点を当てると同時に反対を表明し、もしも核兵器（関連）企業に投資している銀行に口座を保持しているならばそれを解約し、他銀行に移転するような行動を起こすよう考慮すべきである。

3

核廃絶のための倫理的、法的そして宗教的責務



宗教と法

「要するに法とは、共同体の道德意識に基づいており、その共同体の道德意識は、宗教に存在する道德の宝庫のはるか深いところから引き出される。形成段階の過程にあるすべての法制度は、宗教的原理から多くを享受している。それは宗教の教義や儀礼あるいは高尚な宗教神学を意味するのではなくて、むしろ宗教の教えの本質に含まれる道德の基本原理のことである」

— 元国際司法裁判所副長官 クリストファー・ウィラマントリー (Christopher Weeramantry)

関連する国際法の宗教的基盤

核兵器による威嚇またはその使用は一般的に違法であると認定するにあたって国際司法裁判所 (ICJ) は、基本的に慣習国際法とりわけ国際人道法の原則と取極めに準拠しました。ICJ の規約にもあるようにそれらの法は、国家が認めた慣習、慣行そして原則によって成り立っています。

主要な宗教は、慣習の成り立ち、概念に関する研究論文、さらには法哲学と実践における宗教的権威の直接的関わりなどを通じて、国際法の発展と形成に大きく貢献しました。

国際司法裁判所が、一般的に核兵器の違法性を確認した際の国際法規の主要な部分を占める戦時における人道法に、直接的に適用可能な古代宗教法や教理 (ドクトリン) の例が多く見られます。

たとえばキリスト教において、石弓は、剣に比べて遠距離から多数の人々を殺傷する能力を有することから、非人道的な武器であるとみなされました。1139年にローマ法王イノセント二世 (Pope Innocent II) は、「神に対して憎むべきものであり、キリスト教にそぐわない」と石弓を拒絶しました。

クルアーンもまた、視覚に障がいのある者、肢体に不自由を持つ者、精神に障がいが見受けられる者などと同時に、女性、子供そして高齢者を殺すことを禁じています。さらに、「ムスリムは、戦闘員だろうが市民であろうが、非ムスリムの権利を尊重する法的義務がある。(略) そして戦争捕虜を殺すことは許されず、賠償金を払う (ことによって解放される) か、恩寵によって開放される」のです。

宗教的な教訓を与えるいくつかの書物は、より直接的に武器の使用や大量殺戮の手段について語っています。たとえば、ヒンズー教の聖典である『ラーマーヤナ』 (Ramayana) に登場するラクシュマーナ (Lakshmana) は、「非戦闘員はもとより敵の全種族を破滅させる戦争のための武器を持っている」とラーマ (Rama) に語ります。(しかし) ラーマはラクシュマーナに、「たとえ敵が不正であったとしても、古 (いにしえ) の戦争の法によって、集団殺戮は禁じられている」と明確な形で助言します。そしてヒンズー教の聖典である『マハーバーラタ』 (Mahabharata) は、超破壊兵器の使用を禁じています。事実、『マハーバーラタ』に登場する英雄アルジュナ (Arjuna) は戦争の法を尊重し、道德、宗教そして戦争の法に合致しない壊滅的武器であるパスパターストラ (pasupathastra) の使用を拒みました。

核兵器を法的に禁止することは、宗教的倫理と原理に深く根ざしている。そしてそのことは、宗教的かつ信仰的な共同体によって当然のこととして注目され、促進され、実行に移されるべきである。

核兵器の違法性

使用のみならず核兵器の生産と配備もまた人類に対する犯罪であり、倫理的かつ神学的根拠に基づいて糾弾されるべきである」

— 2009年9月2日 ジュネーブで公表された世界教会協議会 (World Council of Churches) の「機会の年における希望の声明」 (Statement of Hope in a Year of Opportunity)

1996年、世界法廷として知られる国際司法裁判所は、核兵器による威嚇もしくは使用は一般的に違法であり、完全な核軍縮を実現する義務があると裁定しました。

(世界)法廷は、普遍的な拘束力を有し、武器の使用あるいは以下の戦闘行為を禁じた国際人道法を根拠に結論付けたのでした：

- 挑発的攻撃に対して求められる応戦としては不釣り合いな戦闘行為
- 戦闘員に不必要な苦痛を与える戦闘行為
- 非戦闘員を標的にし、非戦闘員に対して無差別な損害を被らせる戦闘行為
- 中立地域を侵害する戦闘行為
- 環境に対して長期的かつ広範な損害を与える戦闘行為

世界)法廷の勧告は、核兵器の廃絶を促進する宗教共同体、非政府機関 (NGOs) そして他の民間団体による努力に法的な重みを与えたのです。

とりわけその勧告は、何カ国かの核兵器国を含めた大多数の国々によって採択された国連決議を生み出しました。その国連決議は、核兵器を禁止し廃絶するグローバルな条約である核兵器禁止条約を実現するために多国間の交渉に入ることを要求しています。(4章参照) またその決議は、核兵器のいかなる使用も人類に対する犯罪として認定することを国際刑事裁判所 (ICC) の管轄権に含めるべきであるとの提案を盛り込んでいました。

宗教および信仰を基盤とした共同体は、完全な廃絶が緊急の責務であるとして、核兵器が及ぼす悲劇的で人道的な結末と核兵器の違法性に焦点を当てるべきである。



UNフォト：アンドレア・ブリズィ (Andrea Brizzi)

世界法廷は核兵器を非難する

「核兵器による脅威もしくはその使用は、軍事紛争において適用される国際法の規則、そしてとりわけ、人道法の原則と規則に一般的に違反する…」

「厳重かつ効果的な国際管理の下、すべての側面において核軍縮に導く交渉を誠実にを行い、完結させる義務が存在する」

— 1996年7月8日 国際司法裁判所の勧告的意見



生命の保全ならびに現代そして将来の世代のための生態系

「我々は相互に依存している。我々一人ひとり地球全体の安寧に依存している。それゆえ我々は、人間、動物、植物などのすべてのいのちの共同体を尊重している。そしてまた、地球、空気、水そして土壌の保全に対して敬意を払っている」

— 1999年 ケープタウンでの万国宗教会議 (Parliament for the World's Religions) における「地球倫理に向けて」 (Toward a Global Ethic) 宣言

「道徳的責務と宗教の価値システムは、将来の世代のための環境保護に取り組む人々の感受性を結集するためには欠かすことが出来ない」

— 2009年 イェール大学でのメアリー・エヴェリン・タッカー (Mary Evelyn Tucker) とジョン・グリム (John Grim) による "Overview of World Religions and Ecology" (世界宗教とエコロジーの概観)

生命の尊厳と核兵器

「教会に属する者として我々は、生命の尊厳を信奉している。国際市民社会の構成員として我々は、無差別的な兵器によって危険にさらされる生命を守るに際して、社会と国家が協力して共通の標準を打ち立てることの重要性を強調したい」

— 2011年11月 核兵器とクラスター爆弾に関する世界教会協議会 (World Council of Churches) のコメント

生命の尊厳という概念は、すべての宗教的信仰の中核的原理の一つです。その概念は、すべての生命が恣意的に害されることのない固有の価値を含んでいます。いくつかの宗教においてその固有の価値は、すべての生命が創造主もしくは神からもたらされる—あるいは創造主もしくは神が現したものと—という信仰から由来しています。また他の宗教では、生命の尊厳は公平の原則から導き出されています。つまり、私たちはみな平等に生まれ、固有の価値としての生命が、他と比べて高貴であるとか劣っているとかなどは一切ないのです。

生命の尊厳という概念は、必ずしも戦争を禁じていません。たとえば「正戦」理論は、最大限の生命を守るためには、侵略に対して軍事的な対応も必要とされる場合や状況もありえます。しかしながら生命の尊厳は、非戦闘員と称される戦闘に関わらない人々を保護することを求めているのです。相手の生命の尊厳を害することに何の正当性もありません。しかし核兵器は、生来的に無差別性を有し、爆風の威力、爆発の火力、あるいは放射能の影響を問わず、非戦闘員に影響を与えずに使用することはできないのです。それゆえ核兵器は、生命の尊厳という基本的な宗教原理を侵害しています。

資源の乏しさ、環境の悪化が人類の健康に与える影響、そして生態系のグローバルな相互関連性に対する世界的な理解の深まりは、宗教共同体の内部において、人類と環境の関係性を深く考えさせることになりました。宗教の教えが発展し、環境保全の倫理が宗教の思想と実践に組み入れられました。核兵器は、環境に対する究極的な脅威となったのです。

宗教的な原理はまた、将来の世代を守ることを要求しています。たとえばイスラームは、将来世代のために資源を信託することを奨励しています。伝統的なアフリカの視点に立てば、今を生きる人々のみならず、過去の人々そして未来の人々をも慈 (いつく) しまなければならないのです。過去、現代、未来のすべての世代が、人類共同体を構成しているのです。あるアメリカ先住民の倫理的かつ宗教的原理によれば、私たちが意思決定をする際には、7代先まで考えなければならないと言われているのです。

人類の文明と自然環境を破壊することができる核兵器を後世に委ねるということは、至高の秩序にとっての危機であり、将来の世代に対する明らかな犯罪であります。

宗教および信仰を基盤とした共同体は、生命、生態系そして将来の世代を守る責任があり、またそれゆえに、核兵器を廃絶する責任がある。



(原子) 爆弾を祝福する

米空軍でカトリックのチャプレンの任にあったジョージ・ザベルカ (George Zabelka) 神父は、1945年8月に広島と長崎に原爆を投下した飛行隊の司祭として勤務していたことから、彼らに祝福を与えることとなった。原爆投下から数日経って彼は、「ファットマン」〔長崎に落とされた原子爆弾の通称〕が爆発した直後に長崎を低空で偵察飛行をした一人の航空兵の相談を受けた。

その男性は、皮膚が焦げ、溶け、剥げ落ちた多くの人々が、ショックを受けて目的のないまま徘徊していたこと、また一方で、数千にも及ぶ焼け焦げた死体、死を間際にしてもだえ苦しむ人々の状況などをつぶさに語った。この航空兵が語ったことは、ザベルカの魂の奥底から窒息するほどの悲しみを呼び起こし、「神よ、我々は何ということをしてしまったのか?」と言わしめたのだった。

その後20年以上にわたって彼は、広島と長崎の爆撃を道義的かつ宗教的に支持したことがひどく誤ったことであり、自らの信仰の確固たる基盤を否定していたことに気づき始めたのだった。

原爆投下40周年の式典でのザベルカの心を揺さぶるスピーチについては、www.lewrockwell.com/2005/08/george-zabelka/blessing-the-bombsを参照。

抑止と相互性の倫理

「他者が自分にしてほしいと願うことを、我々は他者に施さねばならない。(略)我々は人類を家族とみなしている。(略)誰一人として、下級の市民として見なされ扱われることは望まず、また誰一人として、どんな状況においても搾取されてはならない。(略)我々は、非暴力、尊敬、正義そして平和の文化に献身していかねばならない。我々は、相違を解決する手段としての暴力を放棄して、他者を抑圧することなく、傷つけず、拷問することなく、まして殺してはならない」

— 1993年9月 万国宗教会議 (Parliament for the World's Religions) における「地球倫理に向けて」(Toward a Global Ethic) 宣言

「黄金律」と呼ばれる相互性の原則は、すべての宗教に見出すことができます。その原則は、自らを思いやるように他者を思いやることを強めています。それは二つの形態を有するといえます。一つは、自分がしてもらいたいと思うことを他者にしてあげるという積極的な義務です。もう一つは、自分に科せられたくないことを他者に科すことを放棄することです。

この概念は、両者が平等で相互的であるという自分と他者との関係、もしくは自他の双方向関係を描き出しています。それは、人間同志の関係のみならず、集団間、共同体間そして国家間の関係においても同様です。この概念は人権擁護を奉じ、当事者間の権利とニーズを尊重する方策を通じて紛争を解決することを求めています。さらには、誰も暴力や人権侵害にさらされることのないようにと、他者への暴力を排除します。とりわけ、個人にも、その人が属する共同体や国家に対してもふさわしくない行為として、他者に反する大量殺戮の方針、もしくはそのような行動を取ると思わせるような威嚇を拒絶しています。

それゆえ、この相互性の概念は、核兵器の保有、使用または使用の脅威を排除しているのです。





宗教的信仰と哲学的
伝統の原理に照らし
て核抑止とは？

核抑止：

核兵器による他者
(他国やその国民)
に甚大な損害を与
える脅威

核兵器が生み出す
一般市民への無差
別的損害や長期的
で容赦のない環境
への影響

仏教

「汝が害と思うような方法で、
他を書してはならない」

— 無問自説経 (Udana Varga) 5:18

「自己に心地よくない、ある
いは不愉快な状況をどうし
て他者に科すことができよう
か」

— 相応部経典 (Samyutta Nikaya) V.
353

キリスト教

「人からしてほしいと思うこと
を、その通り、人にしてあげ
なさい」

— マタイの福音書 7章 12 節

儒教

「子貢が『一生のうちで行う
べきものを一言で表すれば
何か』と尋ねた。子は『そ
れは恕である。自分が欲しな
いことを人に施してはならな
い』と答えた」

— 論語 15.24

「自分にはそぐわないと思う
方法で、人に対して振舞って
はならない」

— 孟子 VII.A.4

ヒンズー教

「汝にとって苦痛であることを
人に施すことなかれ、これが
義務の大意である」

— マハーバーラタ (Mahabharata)
5:1517

イロクォイ人連合 (Iroquois Federation)

「すべてのいのちを尊重する
ことが根本である」

— 偉大な平和の法 (The Great Law of
Peace)

イスラーム

「自己のために願うことを兄
弟への願いとするまでは、誰
一人として信仰者ではない」

— ハディース (Hadith)

ジャイナ教

「人は、己が処遇されたいと
思うように、すべての創造物
を処遇する旅をせねばなら
ない」

— ジャイナ教の聖典 スートラクリタ
ンガ (Sutrakritanga) 1.11.33

「それゆえ、彼 (賢き者) は、
他者に暴力を働いてはなら
ないし、他者にそうさせては
ならない」

— ジャイナ教の聖典 アーチャーラン
ガストラ (Acarangasutra) 5.101-2

「幸福と苦悩、喜びと悲しみ
において、我々は、自らに対
するのと同様に、すべての創
造物に配慮しなければなら
ない」

— ジャイナ教の開祖 マハーヴィーラ
(Mahavira)

ユダヤ教

「汝を愛するがごとく汝の隣
人を愛しなさい」

— レビ記 19章 18 節

「あなたの同胞に憎むべきこ
とをしてはならぬ。それは律
法である。その他はすべて
注釈である」

— タルムード (Talmud) 安息日 31a

シーク教

「私は誰に対してもよそ者で
はない。そして私にとって誰
もよそ者ではない。事実私
は、すべての友人である。自
分を思いやるように他者を思
いやろう」

— シーク教の経典 グル・グラン
ト・サーヒブ (Guru Granth Sahib)
1299 頁

道教

「あなたの隣人の利益をあなた
の利益と思いなさい。そし
てあなたの隣人の損失をあなた
の損失と思いなさい」

— 太上感應篇 213-218

ナイジェリア・ヨルバ族の智慧 (Yoruba Wisdom)

「幼鳥を困らすために先がと
がった棒を持参する人は、そ
れがどれだけ痛いものか、ま
ず自分自身で感じてみるべき
だ」

ゾロアスター教

「たとえどのような場合にお
いても、自らが良としないこ
とを他者に施さない心根こそ
良である」

— 手稿書簡による宗教的見解
(Dadistan-I-Dinik) 94:5

哲学者の言葉

「自分にしてもらいたいと思
うことを他人にしてあげるがよ
い」

— 紀元前 4 世紀 ギリシャ プラトン

「他人にされて腹が立つよう
なことを他人にしてはならな
い」

— 紀元前 5 世紀 ギリシャ ソクラ
テス

「上司から処遇されるように
部下を処遇しなさい」

— 紀元 1 世紀 ローマ セネカの書
簡 47:11

核兵器：人間の魂と一致の原則

「原子爆弾は連合国軍に空虚な勝利をもたらした。当面の間それは、日本の魂を破壊する結果をもたらした。しかし、破壊された国の魂に何が起きたかを予断するにはまだ早かろう」

— マハトマ・ガンジー (Mahatma Gandhi)

「日々は多いが、太陽は一つである。泉は多いが、源泉は一つである。枝葉は多いが、木は一つである」

— パハイ共同体の指導者アブドル・パハによる「普遍的平和の公布」(Promulgation of Universal Peace)

核兵器の登場は、数十万人もの罪のない人々を即座に壊滅させる能力を招来させました。核抑止の概念とそれに続く核兵器の貯蔵は、そうした能力を政策へと転換させたのです。私たちのためにと称して公権力が大量殺戮の準備を整え、おそらく地球を破壊させるような企てをしている時代に、私たちが生活していることを認識しなければなりません。

(核兵器の存在に) 多くの人が反駁(はんぱく)し、核兵器のない世界を望んでいるのですが、今のところ私たちは、これらの兵器は政治的環境における一つの常態であることをおおむね認めてしまっているのです。破壊に対するそのような道徳的嫌悪感は、日々の生活を送る中で、私たちの心の奥底あるいは無意識の心理の彼方へと後退してしまいました。しかし、私たちの人間性(魂)への衝撃は今も継続しています。

ガンジーは、「私なりに解釈すれば、原子爆弾は長年にわたって人類が維持してきた最良の感覚を鈍らせてしまった」と語っています。核による絶滅の可能性と、誰かがそうなるであろうという可能性を受け入れてしまうことによって、他者に対する私たちの慈悲と関係性は、ひどく損害を被ってしまったか、もしくは打ち砕かれてしまいました。すなわち、そうした可能性を徹底的に拒絶しない限り、また、核時代において「共に生きることを学ぶか、共に死ぬか」のどちらかであると言ったケネディ大統領の言葉を心に留めない限り、「彼ら対われわれ」から「皆ともに」へと安全保障の枠組みを変え、核兵器が存在する現実を私たちへの目覚ましコール(a wake-up call)としない限り、状況に変化は起こり得ないのです。

そのような枠組みは、宗教的な一致の原則と私たちすべては一つの根源から由来し、それ故に関係し合っているという観念に内在しています。そのことは、私たちの人生において数え切れないほどの場面において明らかであります。

そのような枠組みは、相対する核の陣営に押しやられることによって分断され損害を受けた私たちの人間性(私たちの魂)を癒してくれます。

そのような枠組みは、およそ70年にわたって滞っている核軍縮外交における行き詰まりを開開するために必要なのです。

核兵器を廃絶し世界をより安全にするために、私たちの宗教的・政治的な枠組みの中に一致の原則を呼び戻すことは簡単ではなく、穏やかな選択でもありません。それは、紛争に対して相互に合意できる結論に至るために他者の視点を理解し、また、私たちの考え方を効果的に伝えることを学ぶ技能、忍耐、寛容そしてひたむきさを要求しています。また一方で私たちは、そうした他者への接近、関与、紛争和解そして繋がりへと導く宗教伝統と、他の歴史が織り成す豊潤なつづれ織り(タペストリー)を持っています。それゆえ宗教的な実例(を示していくこと)は、政治と外交の取り組みを成功に導くために欠かせない貢献となるのです。

宗教および信仰を基盤とした共同体は、効果的な外交によって核兵器のない世界が実現されるよう、一致の原則というものを擁護すべきである。

人間の魂と核軍縮

「世界には、核兵器の廃絶のために不断の活動する機関、委員会そして組織がある。何が欠けているのかという問いに、我々は深く立ち入って考えなければならぬ。統計、(事象の)制御、政治的駆け引き、シンポジウム、書物あるいは財政的な現状などの裏側には、人間の意識、物語、価値システム、神話、霊的な直感、道徳的責務、集団的な羞恥心そして恐怖と希望がある。もし我々が、真正な人間性という豊かで母なる鉦脈をいささかでも掘り当てることが出来るならば、速やかにそして勢いよく(核兵器を)ゼロにする方向に世界を向かわせることが出来るよう」

— 宗教連合イニシアティブ (United Religions Initiative) 会長 ウィリアム・スウィング主教 (Bishop William Swing)



Religions for Peace 第 8 回世界大会

「異なった宗教伝統を代表する我々は、共有する道徳的関心と共有する道徳的確信に基づいて、共に活動することを誓う。我々は、核兵器の廃絶と軍事費の全般的な削減のため、そして共通善 (the common good) に投資するために、力を合わせて取り組まなければならない」

— 2011 年 11 月 モロッコで Religions for Peace が公表した核兵器に関する声明

「事務総長としての私の優先課題の一つは、グローバルな善 (global goods) を促進し、境界線を尊重しない挑戦の改善に努めることである。核兵器のない世界は、至高の秩序というグローバルな公共善 (a global public good) である」

— 2008 年 10 月 24 日 国連事務総長 潘基文

共有する安全保障としての核廃絶とグローバルな公共善

21 世紀の安全保障に対する挑戦は多数あり、複雑であり、私たちが予想する以上にお互いに関連し合っています。このような挑戦には、財政危機、内戦、難民流出、環境悪化、不安定な食糧事情、病気の流行、国際犯罪、不法な麻薬売買、腐敗、そしてサイバー攻撃などが含まれます。

人間の安全保障の争点と呼べるこれら切迫した挑戦は、国境を越えた世界的な協力と集団的対応を必要としています。世界の経済とビジネスは、すでに長きにわたってグローバリゼーションといわれる世界的な行動に影響を与えていますが、世界の政治的そして安全保障の構造とその議論は、過去の国民国家的な枠組みに縛られ、非常に膠着した状態のままです。

不適当のそりを逃れられない国際安全保障という社会基盤と足並みをそろえ、執拗な軍備競争と暴力は国家間の対立を生み、人間の安全保障への挑戦に立ち向かう協調的な努力を蝕 (むしば) んでいます。特に核抑止政策は、高度な脅威 (全滅の脅威) と秘密裏に進められる戦争計画、そして積極的な国家間の関係を拒み衰えさせ、協調的安全保障システムの開発を蔑 (ないがし) ろにする核兵器の「近代化」を含めた軍拡競争に基づいているのです。

環境の分野においては、グローバルな公共善への理解が増大しています。それら公共善とは、安定した気象、酸とアルカリが適度に調合された海洋、あるいは適当な酸素を生み出す熱帯雨林など、すべてに利益を与える成果や状況のことです。今やこの概念は、たとえば安定した世界経済やコミュニケーション・ネットワークの機能化など、他の公共善にも広がりを見せています。核兵器の廃絶は、それらと同じグローバルな公共善なのです。核抑止への依存は、そうした善への追及に反しているのです。

グローバルな公共善の概念によれば、グローバルな世界の安全は、もはや相手の犠牲によって利益が得られるような諸国間の競争によっては達成できないと認識されています。グローバルな世界において、軍事的威嚇もしくは経済的不正義を通じて他国の安全を脅かすことは、自国の安全への脅威ともなります。人々、アイデアそして資本が境界線を越えて自由に飛び交う世界において、また、犯罪や気候変動のように問題がその国だけで解決できない世界において、安全保障は、共有の利益のために共に働くことによって支えられるのです。核の廃絶は、こうした共有の利益を開発する一部なのです。つまり私たちは、核兵器が廃絶されるだけでなく、廃絶することによって全般的に安全が強化され、核兵器のために支出される過度な軍事費が、社会的、経済的、そして環境面からのニーズへと転換できる協調的メカニズムが機能する世界から利益を得られるようにと、着実に進んでいかなければなりません。

宗教および信仰を基盤とした共同体は、グローバルな公共善として核廃絶を進展させなければならない。その目的を追求することは、協調的安全保障を強化し、人間の安全保障を支援し、そして環境、開発そして人権に関わる他のグローバルな公共善の達成に役立つ。

核兵器のない世界へと門戸を開く

解決策..

4

「国連総会は、核兵器の開発、製造、実験、配備、貯蔵、移転、脅威もしくは使用の禁止と全廃に備える核兵器禁止条約を早期に実現するための多国間交渉を始めるよう全加盟国に要請する」

— 毎年採択される核兵器の違法性に関する国際司法裁判所(勧告的)意見のフォローアップに関する国連総会決議

化学兵器、生物兵器、地雷そしてクラスター爆弾は、国際条約によってすべて禁止されました。今、核兵器を廃絶するためのグローバルな条約である核兵器禁止条約の交渉に入るべき時であります。

核兵器禁止条約の実現可能性は、法律家、医師、科学者そして軍縮の専門家たちの共同事業体によって起草された「モデル核兵器禁止条約」の中にすでに示されています。その草案は国連によって(公式文書として)配布され、潘基文・国連事務総長が核軍縮のための5項目提案で取り上げました。

この核兵器禁止条約に対して、世界の(多くの)政府から幅広い支持が表明され、そのうち130カ国は、ただちに同条約(締結のため)の交渉を始めるよう求める国連決議に賛成票を投じました。その中には、中国、インド、パキスタンそして朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)といった核兵器を保有する(国々の)政府も含まれています。

市民社会もまた、この核兵器禁止条約を強く支持しています。核兵器禁止条約(の締結を)をキャンペーンしている2千以上の組織で構成された世界的ネットワークであるアボリション2000(Abolition 2000)が実施した世論調査によれば、核兵器保有国とその同盟国に住む市民の80%以上が、核兵器禁止条約を支持しているとのことでした。

核兵器禁止条約への賛意は、カナダ、ドイツ、ノルウェー、米国その他の20名の元国家元首からなる組織であるインターアクション・カウンシル(Inter-Action Council)、5千を超える市長と都市で構成された平和首長会議(Mayors for Peace)、ノーベル平和賞受賞者サミット(Nobel Peace Laureate Summits)、カナダで500名を超える最高勲章の受勲者によって組織化された核兵器禁止条約のためのカナダ人(Canadians for a Nuclear Weapons Convention)、そして2011年南米指導者サミット(the 2011 Summit of Latin American Leaders)など、影響力を有する多くの組織や個人から寄せられています。

欧州議会を含めて多くの国内議会が、核兵器禁止条約そして(もしくは)核軍縮のための国連事務総長5項目提案に賛同する決議を採択しました。2009年には、ほとんどの核兵器保有国とその同盟国を含めた160カ国以上の議会で構成される列国議会同盟(Inter-Parliamentary Union)もまた、同様の決議を採択しました。

2010年に核不拡散条約の締結国は、「すべての国々が、核兵器のない世界を達成し維持するために必要な枠組みを構築するための特別な努力をする必要がある」と結論付けました。そしてこの関連で、「とりわけ、核兵器禁止条約もしくは強力な検証システムに裏打ちされることによって相互に補強された個別の法律文書を提案した国連事務総長の5項目提案に留意した」のでした。

多国間の軍縮交渉を担う世界的主要機関である(ジュネーブ)軍縮会議が交渉に取り組むべきと期待されてきたものの、一部の核兵器保有国の拒否権によって17年間これといった働きがなされていません。その事実によって(核兵器禁止条約の交渉進展が)阻止されています。しかしながら、国連の開放型(Open-Ended)作業部会(次頁参照)が、多国間核軍縮交渉に向けての新たなプロセスへの扉を開けたのです。

宗教および信仰を基盤とした共同体は、とりわけ核兵器禁止条約もしくは核兵器の廃絶、または核廃絶に見合う包括的合意を達成するための多国間交渉を開始すべきとする国連事務総長の軍縮提案への支持を後押しするよう政府に要請しなければならない。



核兵器のない世界へ門戸を開く： 新たなアプローチ

軍縮交渉を始めるにあたって核兵器保有国が執拗に抵抗する中、非核兵器保有国と市民社会は、核保有国と乗り気でない同盟国に圧力をかけて交渉をスタートダッシュさせるための新しい方策を見出しつつあります。

(その方策の) 一つは、実際の交渉へと導く独自の審議プロセスを始めるために、「同じ思考を持つ」(like-minded) 国々が集団で交渉を始めるアプローチです。このアプローチによって、対地雷禁止条約(オタワ条約)やクラスター弾禁止条約(オスロ条約)が実現しました。2013年3月、ノルウェーは核兵器の人道的結末に関する会議を開催し、2014年には、メキシコがそのフォローアップ会議を開催します。いくつかの市民社会組織は、これらの会議を通して同じ目的を持つ国々が、核兵器禁止条約の締結に向けてのプロセスを形成するよう要求しています。しかしながら核兵器保有国は、こうしたプロセスには参加しないでしよう。

もう一つのアプローチは、国連総会が交渉会議を立ち上げることです。この方法を利用することによって、武器貿易条約(交渉)が始まりました。

2012年12月に国連総会は、多国間の核軍縮交渉を始めるための開放型作業部会(OEWG)を設置しました。

当初の審議においてOEWGは、核軍縮の新たなアプローチを検討し、軍縮会議を挫折させた相違の克服に努めました。特に、段階的アプローチと包括的アプローチの衝突(の克服)に取り組みました。OEWGは、核兵器のない世界のための「ブロックを構築」し、「作業工程もしくは枠組み」という平行した作業などによる妥協的アプローチを模索しました。これが核兵器のない世界への扉を開くこととなったのです⁽⁶⁾。



多国間軍縮交渉を進めるための開放型作業部会議長のマヌエル・デング大使(左から3番目)と世界平和アカデミー(World Peace Academy)の学生たち

写真提供：バーゼル平和事務所 (Basel Peace Office)

国連事務総長が核軍縮計画を発表し、 核兵器禁止条約を要請

潘基文・国連事務総長(左から3番目)が、モハメッド・エルバラダイ氏/Mohamed ElBaradei(左から1番目/国際原子力機関前事務局長)、ヘンリー・キッシンジャー氏/Henry Kissinger(右側1番目/元米国務長官)らのノーベル平和賞受賞者の支持を得て、核軍縮のための5項目提案を発表

UNフォト：パウロ・フィルグエレiras (Paulo Filgueiras)



禁止：非核兵器地帯

「非核兵器地帯は核兵器の拡散防止に寄与した。非核兵器地帯構想は、政治的意思が実現し得ることを示す強力な実例である。それは、核兵器を断固として拒絶する世界の政府と人々の議論に重みを与える。非核地帯（構想）は態度の変更を助けた。そして我々は、態度を変えることによつてのみ、世界を変えることができる」

— 2010年 国連事務総長 潘基文

「我々は、北米ならびに世界中のすべての他宗派・他宗教組織に対し、我々と共に、それぞれが所有する土地を非核兵器地帯として宣言することを奨励したい」

— 1985年 ユニタリアン・ユニバーサリスト協会 (Unitarian Universalist Association) 総会決議

非核兵器地帯 (NWFZs) とは、核兵器が禁止される地域のことで、この禁止とは、個人宅、大学、教会、あるいは職場での（禁止令の）場合と同様、象徴的な意味を持ちます。それは、国、地域の国々による法的手続きを経れば法的拘束力を持つこととなります。一方、都市や大学が、核兵器関連の活動を禁止し、核兵器の製造に関わる企業をボイコットするなどのような場合は、なかば法律に準じたものとなります。しかしながらそうした取極めは、核兵器それ自体を禁止することはできません。それができるのは政府による行動であります。

日本では、400以上の都市（全体の80%）が非核自治体宣言をしています。ニュージーランドでは、1980年代に興った地域非核兵器地帯運動が、政府による核兵器禁止政策として結実しました。

地域的非核兵器地帯

これまで、南極、南米、南太平洋、東南アジア、アフリカそして中央アジアを網羅する6つの地域的非核兵器地帯が創設されました。

一般的に非核兵器地帯条約は、該当する非核兵器地帯への配備を含め、条約締約国による核兵器の入手、所有、使用、使用の威嚇そして実験を禁止しています。さらにその条約には、核兵器保有国が条約を尊重し、非核兵器地帯に属する国々あるいは領土への核兵器による使用または威嚇をしないことを約束する議定書が付属しています。（消極的安全保証）

非核兵器地帯は、核兵器の禁止規範を強化し、核不拡散問題に関心を払わせ、そして協調的安全保障を促進させます。北極、北東アジアそして中東など複雑で不安定な安全保障環境にある地域のために、こうした非核兵器地帯の提案がなされてきました。

宗教および信仰を基盤とした共同体は、核廃絶交渉を容易にさせるための建設的で新しいアプローチを奨励し、核兵器のない世界を実現するための段階的措置として、非核兵器地帯を創設するために行動すべきである。

地域的非核兵器兵器地帯から核兵器のない世界へ



「私の目標—そして我々の目標—は、全世界を核兵器のない地域にすることである」

— 2010年 非核兵器地帯会議での潘基文・国連事務総長の発言

女性と青年の役割

5

「(国連)総会は、加盟国、地域ならびに小地域 (sub-regional) 機構、国連諸機関ならびに専門機関に対して、核軍縮、不拡散そして軍備管理に関する政策決定の過程において、女性が参画するための平等な機会を促進するよう奨励する…」

— 2012年に採択された国連総会決議 (A/RES/67/48)



女性のイニシアティブが、地上核実験の禁止に役立った

「平和のための女性運動」(Women's Strike for Peace) による核実験場への行進

写真提供：スワズモア平和コレクション (Swarthmore Peace Collection)

女性

女性の参画

核軍縮の問題とそのプロセスへの女性の参画（を推進すること）は非常に重要なことです。これは、必ずしも女性が男性に比べて好戦的ではないという意味ではなく、むしろ核兵器のない世界を実現するために、核兵器政策に関連する数え切れないほどの諸問題を解決することに（女性が）長けているからです。なぜなら女性は、少なくとも世界人口の半数を代表しており、人として核兵器の開発、実験ならびに使用によって影響を受ける立場にあって、それゆえに（核廃絶のための）プロセスとその成功を確実なものにするために関わろうとする共通の関心を持っているからです。

女性が積極的に参画することは、軍縮合意への幅広い大衆的支持とその実施のために欠かすことができません。加えて女性は、この問題に関わる男性を補完する視点やアイデアを有しており、社会のすべての側面におけるさまざまな関心に応え得ます。

世界中で信仰を持つ女性が人間開発におけるすべての領域において、指導力と効果的な行動を取るために非常に大きな能力を持つことを認めつつ、レリジョンズ・フォー・ピース (Religions for Peace) は 1998 年、国際的な開発、平和創生そして紛争後の和解分野における宗教女性の役割を進展させる「女性動員計画」(Women's Mobilization Program) を立ち上げました。

女性の役割

2001年に国連軍縮部 (UN Office for Disarmament Affairs) は、「男性に比べて女性は、戦闘員として従事したり、あるいは軍事計画、研究そして開発に関わる度合いが少なく、また、多くの平和軍縮活動家である女性たちは、彼らの活動の背後にある正当性やモチベーションと併せて、母としての経験が役立っている」ことを統計が示していると指摘しました⁽⁷⁾。

女性が主導する、もしくは女性に焦点を当てたいくつかの核軍縮イニシアティブは非常に成功しています。たとえば 1950 年代、米国の母親たちが子供たちの乳歯を集め、放射線ストロンチウム 90 の影響を調査しました。その結果、核実験による放射能が（国の）全土に広がっていることを明らかにしました。「平和のための女性運動」(Women's Strike for Peace) と名づけられたこの運動は、メディアの関心を集めると同時に政府を動かし、地上での核実験を禁止した部分的核実験禁止条約の交渉に入らせたのでした。

1980年代の英国での女性による取り組みの例として、バークシャー州のグリーンハム王室空軍基地に配備されていた米国核ミサイルに抗議する「グリーンハム・コモン女性平和キャンプ」(the Greenham Common Women's Peace Camp) が挙げられます。1983年12月に5千人の女性が基地を取り囲んだことなどを含め、女性たちは、およそ10年にわたる活動を継続的に行ってきました。その結果、1991年に核ミサイルが撤去されたのでした。

協力して組織化する女性たち

社会において女性は、男女が入り混じる集団での議論において平等に参加することが難しい場合があります。話し手というより聞き手に回ることが多々あります。そしてそうした集団においては、男性が議論と決定権を支配することが多いのです。そのような集団や公式な（交渉）プロセスでの努力を補完し後押ししつつ、平和と軍縮について討議や取りまとめをする際に、女性の価値が認識されることが多々あるのです。

さらにまた、お互いが争点を有する当事者間での会議の際、女性間のみならず、すべての立場の共通点に焦点を当てることを通じて、しばしば女性が相違点の橋渡しをすることがあります。たとえば北アイルランドにおけるカトリックとプロテスタント間の苦い分断は、両派の女性たちの組織である「平和のための女性」(Women for Peace)によって和解の橋が架けられました。両グループは、暴力によって家族を失うという経験があったものの、両陣営が被る紛争の脅威を共通のものとして焦点を当てたのでした。

停滞していたリベリア和平交渉を再活性化するために2003年、公式の和平交渉では十分に代表されていなかった女性たちが集い合い、まず彼ら自身で行動を起こすことを決めました。3千名を超えるキリスト教とイスラーム女性信者たちで構成される「平和のための女性リベリア大衆行動」(Women of Liberia Mass Action for Peace)が、平和合意の推進に一肌脱ぎました。和平交渉の会場近辺でおよそ200名の女性が夜を徹して祈りを行い、交渉者が合意に至るまでその場を去ることを拒んだのです。(下段参照)

核廃絶のために協力する女性議員たち

「少数の国が核兵器で他国を破壊するという脅迫によって安全が守られるという誤った信念に基づく時代遅れの（核抑止）ドクトリンと決別しなければならない」

「女性の代表として我々は、母国とそのアイデンティティを誇りに思っている。また我々は、人類が共通に有するアイデンティティを認め、平和で安定し、そして正義に基づく世界を創り出すために、国境を越えて力を合わせていかねばならない」

— 2008年5月24日 軍縮のための国際女性デーにおける核不拡散・核軍縮議員連盟 (Parliamentarians for Nuclear Non-proliferation and Disarmament) 共同議長 の発言

協力して組織化する女性たちは、核抑止への依存を終わらせ、核兵器のない世界を実現するために必要とされる橋の建設〔相互理解の創出〕と国際協力を創り出す役割を担うことができます。たとえば2008年、核不拡散・核軍縮議員連盟の5名の女性共同議長が、NATO（核兵器同盟である北大西洋条約機構）の議員総会において声明を発表し、今日の安全保障問題を解決する協調的安全保障メカニズムとアプローチを支持することによって核抑止（政策）を撤回すること、また、国連ミレニアム開発目標を達成するために必須である基金を拠出することを各国に要請しました。（前頁参照）



レイマ・ボウイ (Leymah Gbowee) :
UNフォト/エマ・シモンズ (Emma Simmons)

女性と平和：リベリア人の実例

1999年から2003年にかけて起きたリベリアの悪しき内戦は、15万人から30万人もの人々の命を奪い、その犠牲者の多くは非戦闘員であり、女性や子供たちだった。

2003年、戦火を交えていた両陣営が和平協議を始めた。しかし、どちらも妥協の姿勢を見せることなく、協議は不調に終わる運命にあるかに見えた。

レイマ・ボウイ (Leymah Gbowee) は、「平和のための女性リベリア大衆行動」(Women of Liberia Mass Action for Peace) という名称の団体を組織した。この組織は、チャールズ・テイラー (Charles Taylor) 大統領との会合を確実なものにし、ガーナで予定されていた和平協議に出席するとの約束を引き出した。

和平協議において女性代表たちは、非暴力抗議行動を組織し、交戦中の両陣営に圧力をかけ続けた。女性たちは、和平協議の会場となった大統領宮殿の周りで沈黙の抵抗を続け、交渉者たちが合意に至るまでその場を去ることを拒み続けた。交渉者たちが疲れ果てて「平和はもう不可能だ」と言って交渉テーブルの席を立とうとした時、女性たちは、着ていた衣服を引き裂く素振りを見せて脅した。その行為は男性の交渉者たちを踏み止まらせて交渉のテーブルに引き戻し、それまで以上の努力で交渉に当たらせたのであった。アフリカでは、既婚の女性や老人女性が肌をあらわにすることは、恐ろしい呪いの仕業だったのだ。

女性たちは、内戦を終わらせる和平合意の実現に成功し、エレン・ジョンソン・サーリーフ (Ellen Johnson Sirleaf) が同国始まって以来の女性大統領に就任することに力を貸したのだった。この物語は、2008年に製作されたドキュメンタリー「悪魔を地獄に戻すために祈ろう」(Pray the Devil Back to Hell) で放映された。



軍縮のための国際女性デーである5月24日に実施されたこの行動は、核軍縮に賛同し、核兵器のない世界を実現するための条件を明らかにするために取り組んでいくとした2010年のNATO政策の採択の助けとなったのでした。

宗教および信仰を基盤とした共同体の女性たちは、共に集い合って自らの役割について話し合い、人々を啓発するための行動を展開して核兵器のない世界の実現に努めなければならない。

青年

「我々の世代は、冷戦後に生まれた最初の世代である。その意味で我々は、世界を西と東そして『彼らと我々』で分けるようなことはしない。我々はグローバル市民なのである。核抑止は我々にとって意味をなさない。なぜならば、(核抑止は)諸国を敵と見なす構造に基づいているからである。我々は、敵になることを拒否する」

— 世界の青年たちの連合体である「すべての兵器群を禁止しよう」(Ban All Nukes generation/BANg!)が、2013年の核不拡散条約(NPT)再検討会議準備委員会で行ったスピーチ

現代の若者は、過去の世代によって築き上げられたグローバル社会を継承しました。この継承には、価値、法律、知識、科学技術そして、たとえば財政・健康・通信・教育そして政治的な社会基盤から生じる利益が含まれています。しかしながらそれは、未解決の紛争、環境の悪化、資源の枯渇さらには核兵器政策を含めた戦争構造など、多くの問題と脅威を伴っていたのでした。

今日実施される決定や行動は、即時的な影響を及ぼし、かつ将来を形作ることに役立ちます。若者たちは、核軍縮を含め人類にとって核心的な政策決定に利害を及ぼすことができます。

核軍縮についての教育

こうした関わりにおける重要な鍵は、課題に対する教育です。核兵器が人類に与える実存的な脅威が継続し、たとえそれが増大しているとしても、(核軍縮の)問題は、メディアの本流になりえず、世論の関心を十分に集めていません。したがって、すべての国連加盟国は、教育カリキュラムに核軍縮教育を組み入れていくことに同意したのです。この方向性は、1998年の国連軍縮特別総会において全会一致で採択された最終文書において勧告として示されました。また、2002年に(国連で)まとめられた軍縮と不拡散教育に関する報告書においても同様でした。しかしいまだ核軍縮教育は、すべての国々の規範とはなってはいません。

宗教および信仰を基盤とした組織による宗教青年たちへの教育は、こうした真空状態を埋め、核軍縮に対するスピリチュアルな側面が省みられることを確かなものにするのです。この問題に対して宗教青年は、社会の多くの仲間たちを啓発するために重要な役割を演じることができるのです。

協力して組織化する若者たち

核軍縮に関わる諸問題について議論し組織化することを目的とした青年の集まりは意義深いものがあります。年齢の異なる人々が集い合うときなど、しばしば青年は(会議に)貢献することを恥ずかしがったり、経験豊かな年配たちに気兼ねしたりすることがあります。一方、青年たちは、経験豊かな活動家たちが慣れ親しんだものとは違った、もしくは補充するに値する新しいテクノロジーや直感を駆使して斬新な行動様式をもたらすことがあるのです。若者たちはまた、他の青年、メディアそして政治的な政策決定者らが注目し賛同し得る新鮮な方法で、多くの人の視野を開かせることができます。

宗教青年は、11章で紹介されている「BANg!」のような一般青年が進めるイニシアティブや行動に参画することができます。あるいは、他の宗教青年と組織的に協力することによって、核軍縮のための行動を起こせます。見事に成功した例としては、2009年にコスタリカで始まったレリジョンズ・フォー・ピース(Religions for Peace)による「アームズ・ダウン(ARMS DOWN)!共にすべてのいのちを守るためのキャンペーン」です。このキャンペーンは、核兵器を廃絶し、世界の軍事費を10%削減し、かつ(削減された)資金を国連ミレニアム開発目標の達成のために転用するというアピールに基づいて、1年以内で2千100万にも及ぶ賛同の署名を集めたのでした。

このキャンペーンは、戦争を止め、貧困を終わらせ、地球を守るために、世界中の宗教青年指導者たちのエネルギーとコミットメントを束ねるために、2006年に立ち上げられたReligions for Peaceのグローバル青年ネットワークによるキャンペーンでした。核兵器のない世界を築こうと願う新たな政治的(思想を持つ)支持者の協力を得て、このキャンペーンが宗教青年によって活気付けられ、彼らは、成功に導くために重要な役割を演じることとなったのでした。

宗教および信仰を基盤とした共同体は、青年主導の議論と行動を通して推進することも念頭に、核軍縮における青年の教育と青年による関与を盛り上げていかねばならない。



ティム・ライト (Tim Wright) によるグラフィック・デザイン

核兵器：退役の時？

「我々の年代は、冷戦後に生まれた。我々は、核兵器の製造や拡散に一切関わってこなかった。冷戦が終わり、人類は新たな問題に直面している。それら 21 世紀の諸問題は、20 世紀の兵器では解決できない。我々は若々しく斬新なアイデアを持っている。我々は、グローバルな世界で成長している。その世界では、最新の通信技術が多くの若者たちを繋げている。現代において若者は、世界中に友達がいる。他国の人々は、我々にとってもはや遠い人々ではなく、見知らぬ敵でもない。我々は毎日その人たちと会話している。その結果、我々は信頼を築くことができるのだ。我々は、異国の文化や宗教を恐れる必要はない。武器は、潜在的な敵から我々を守っているのではなく、逆に敵を生み出しているのである。しかしコミュニケーションは、我々に境界線を崩す能力を与えている。『核兵器は今や 65 歳になった。強制的に退役する時期が来たとは思わないだろうか?』」

— 2010 年の核不拡散条約再検討会議での青年による声明

次世代のための軍縮教育

「私の年代に属する誰かが、現代は核による破滅という実存的恐怖がまったくない状態であって、一つの新しい世代全体が成熟期を迎えようとしている、と考えているとしたら驚きである。よりよき明日に期待していることだろうが、その（見方の）欠点は、前世紀から引き継いだ核兵器という遺産によって存在する真の危険を無視していることである。ましてそこには、無知のみならず自己満足も道連れにしている。我々が知らないこと、我々が気づかずに済ませていることがどれほど多いことか。軍縮教育は、一般市民に知らせ、力づけることによって、政府と共に変化を生み出すために働くことを我々に求めている。次世代の教育において、軍縮教育が重要な位置を占め、かつ現実的な教育になる必要がある」

— 2002 年に発表された「軍縮と不拡散教育に関する国連報告」に寄せられたコフィ・アナン (Kofi Annan) 前国連事務総長の序文

「偉大な宗教は、すべての人類が追求した崇高な価値を共有する。その価値とはたとえば、慈愛、正義そして平和などである。また一方で人類は、宗教の名の下に多くの紛争を生み出してしまった」

— 2008年10月のアジア宗教者平和会議（ACRP）に寄せられた潘基文・国連事務総長のメッセージ

通常、宗教指導者は、宗教共同体、国家そして国際社会の中で最も尊敬を集め、影響力を持つ人々です。それゆえ核廃絶についての宗教者によるリーダーシップは、広く民間や政策決定者のみならず、彼らが属する宗教共同体メンバーの認知力、意識、コミットメント、そして社会的な関与（のあり方）に対して相当な影響を与えます。

宗教指導者は、とりわけ以下のような場合に影響を及ぼす：

- 核廃絶の必要性を信者に語る。
- 核軍縮についての諸宗教儀式や声明に参画する。
- 核兵器を廃絶する運動を通して、現代と将来の世代を守るための責任を果たすために政府や国会議員にアピールする。
- 他の宗教共同体と協力し、それぞれが所有する礼拝所やその他の所有地を非核兵器地帯として宣言する。
- 核兵器産業に関わる企業に対して投資を慎むなど、宗教共同体が有する基金運用に責任を持つ。

さらに宗教指導者は、ヴィジル〔夜を徹しての祈り〕、デモや行進、また記念イベントなど、核廃絶を支援する非暴力活動を推進する宗教共同体メンバーを指導し支援することができます。具体的な指導や支援は、たとえば、核に費やされる税金の支払いを拒否するとか、軍人の場合は核兵器に関連した兵役を拒否するなどの良心的反対を実行する意味でも重要であるし、非暴力的直接行動が、宗教的そして倫理的な原理に見合うものとなる上でも重要です。

7 諸宗教による行動の必要性

「私は、インドとパキスタンで最近見受けられる心情に恐怖を感じている。つまり、ヒンズーの爆弾とイスラームの爆弾という考え方である。核爆弾は宗教など持っていない。核爆弾は、誰それかまわず殺すのみである」

— 国際自由宗教連盟 (IARF) 南アジア調整委員会委員長のトマス・マシュー (Thomas Mathew) 博士

「宗教指導者は、すべての信条に共通する主義や戒律に基づいて、人々を一致させることができる。しかし時折、不寛容に狂喜し、過激主義を支持し、憎しみを増殖させる」

— 2012年11月のアブドラー国王宗教・文化間対話のための国際センター開所式での潘基文・国連事務総長のメッセージ

世界のすべての主要宗教は、平和と受容の原則を擁護しています。しかしながら実際には、諸宗教はお互いに不寛容を表明したり、真理に対して独占的になり、その結果、人々や戦争における緊張を生み出したり、核兵器さえも容認したりするのです。

冷戦の緊張が最高潮に高まっていた頃、たとえば西側の指導者はしばしば、神を信じない共産主義国に対する聖なる戦いの一部であるとの理由から、ソビエト連邦への核による脅しを正当化しました。そうした善対悪との戦いにおいて、敵側の市民を大量に殺戮することは、戦争遂行者や政治指導者によって許容されるものとして受け取られました。同様に、宗教的教条によって善と悪に分極された見方は、インドとパキスタンの緊張関係、中東地域の緊張状態、西側とイランの緊張関係に火を注ぎ、現存する兵器庫からの脅威を増幅させ、核の拡散の可能性に拍車をかけたのでした。

そのような憎悪、否定的な見方、他宗教や他国に対する信頼の欠如がはびこる環境において、政治家や宗教指導者が一方的に核軍縮声明を発しても、最小限の影響しか及ぼしません。他者との間に信任と信頼を構築するためには、政治と宗教指導者による共同声明や相互合意が必要となるのです。

特に、宗教間による声明や行動は、寛容を示し、信頼を構築し、恐怖心を減少させることによって紛争や緊張が解決されることを示すためにも絶対的に必要です。もちろん、信頼、調和的關係、そして核兵器の廃絶は一夜にして成就することはできません。長きにわたって紛争状態にあり、暴力や抑圧によって相互に苦しめられた歴史に彩られた地域においては、そうした信頼醸成のプロセスは時間がかかるものです。しかしながら、人々の思考や社会的・政治的実践の場で宗教が支配的な役割を担う場所では、このプロセスを前進させるために政治指導者以上に宗教指導者がより重要な可能性を秘めています。不寛容や暴力が永遠に続くことはないとする宗教に基づく善と悪の議論と、平和と尊重のために宗教間の責務から発せられる反論は、平和のための政治的説明以上に大きな影響力を持っています。さらに、国家主義的政治、再選のニーズ、さらには分断状況に橋を架け、真の平和を創出するために求められる創造的指導力を発揮するために特別な影響力を維持したいなどの関心によって、しばしば政治指導者は束縛を受けます。

宗教および信仰を基盤とした共同体は、宗教間のリーダーシップによって偏見と不寛容を瓦解させ、核兵器を廃絶して協同的安全保障を増幅させるために、特別の責任を負っている。



核廃絶についての儀礼活動

宗教指導者はしばしば、教会、教区、モスク、シナゴグ、寺院そして僧院などの宗教施設内で、あるいは平和記念館などの重要な公共施設などで、核廃絶についての儀礼活動を行います。どちらの場合も、核問題への関わりにおいて、神の御霊や神聖なものについて省察するために公共的な場の提供することになります。

宗教施設において通常の宗教儀式として行われた場合、その儀式に関わるのは、信者とその家族、さらには組織の友人などです。公共の行事として挙行された場合は、他の人々も招待されるのであります。一般の人々が特別行事（下段参照）に招待されることもあるでしょうし、核兵器を製造する工場の管理者、核兵器予算や計画を通過させた国会議員、あるいは核兵器基地の指揮官などのような特殊な活動や場所に関わっている人々の場合もあるでしょう。

一般に開放された儀礼活動というものは、（核軍縮が必要であるとの）証明の手立てとなり、また核廃絶に必要な非暴力的表明ともなります。それは、心の内を振り返る際に思い描く課題を浮かび上がらせ、核廃絶の実現の一助となる個別的かつ集団的变化を呼び起こすための重要な方法を提供します。しかしながら、寛容、一致、相互性そして非暴力といった原則に沿う過程における公衆のための儀礼活動では、人々が持つ信仰や異なる意見を（幅広く）認め、かつ平和的に状況を変革しようと切望しながらも、すべての人々（の意見）を受け入れなくてはなりません。

そのような活動においてはしばしば、特定の話題を取り上げたり、聖典の適当な箇所を振り返ったり、祈りなどが行われます。参加者が自らの心を振り返り、新たな思考へと歩み出すために、説話、信条、歌、そして象徴的な行動などを用いると、とても効果的です。

核廃絶についての儀礼活動を準備する際に、参加者すべてが関連する話題やテーマを取り上げること、女性や青年が関わりやすい内容にすること、そして行事を終えた後に（実際の）行動に踏み出したくなるような資料や行動計画を活用することが有益でしょう。

10章参照（手本となる声明や祈りに関する資料と文書）

勉強会と学校での発表

所属する宗教共同体の中で勉強会を催すことは、課題を深く理解し、その課題に関する奉仕活動、イベントさらには（具体的）行動への指標を提供するためのよい手段です。そうした勉強会のための文献資料が10章にリストアップされています。このような勉強会はまた、学校、特に宗教法人によって運営されている学校で研究発表などを実施することの一助となりましょう。その準備の過程で教師による指導が大いに期待されます。

核廃絶キャンペーン

数々の核廃絶キャンペーンが後段に列挙されています。皆さんが所属する宗教共同体も、具体的なキャンペーンに参加したり支援したり、あるいは非核組織の宣言、核兵器を製造する企業から投資を撤回するなどの行動などについて考えてみてはどうでしょう。他にも、ニュースレターや告知を通して同信のメンバーにキャンペーン活動のことを知らせることもできます。もちろん、それらキャンペーンに参加するかどうかは個人の判断に委ねられます。

青年と女性グループ

青年や女性たちが、自らの展望、態度そしてふさわしい行動に焦点を絞るために、核廃絶についての勉強会やグループ活動に取り組むことに意義があります。そうしたグループに役立つと思われる資料も10章で紹介されています。

非核兵器地帯

宗教共同体や教会、モスク、シナゴグあるいは寺院などの礼拝場所を非核地帯として宣言することは、他の宗派のみならず公衆や政府に対して倫理的な立脚点を公にする象徴的な行動です。それはまた、エンパワーメント（empowerment）の行動です。私たち宗教共同体は、政策や政府を交代させるには限られた力しか持っていません。しかし、私たち共同体の礼拝所を非核地帯にするかどうかは、私たちの決定次第なのです。私たち共同体の中で協議し合意するプロセスは、教育効果と関与の意

定例記念イベント

右は、核廃絶に関連した記念行事とその期日が列挙されています。これらの行事は、社会儀礼活動あるいは記念行動を考える上で有意義な機会を提供するでしょう。「国連」と表記されているのは、国際的な記念日として国連が認定したものです。それぞれの宗教伝統によっては、平和と核軍縮のための儀礼活動や実践としてふさわしい、独自の記念日を設けることができるかもしれません。

- 1月1日 世界平和記念日 (World Peace Day)
- 1月20日 マーティン・ルーサー・キング Jr. 記念日 (Martin Luther King, Jr. Day /米国)
- 1月27日 ホロコースト犠牲者追悼の国際記念日ー (International Day of Commemoration in Memory of the Victims of the Holocaust /国連)
- 2月1日 世界自由デー (World Freedom Day)
- 2月20日 世界社会正義デー (World Day of Social Justice /国連)
- 3月1日 ビキニ・デー (Bikini Day) : 南太平洋ビキニ環礁での最強核実験を記念して
- 3月8日 国際女性デー (International Women's Day /国連)
- 3月20日 国際幸福デー (International Day of Happiness /国連)
- 4月5日 グローバル・ゼロ・デー (Global Zero Day) : 核兵器のない世界について訴えたバラック・オバマ (Barak Obama) 米国大統領の歴史的プラハ演説を記念しての核軍縮グローバル・デー
- 4月22日 アース・デー (Earth Day /国連)
- 5月24日 軍縮のための国際女性デー (International Women's Day for Disarmament)
- 6月4日 侵略の犠牲となった罪のない子供たちの国際記念日 (International Day of Innocent Children Victims of Aggression /国連)
- 6月5日 世界環境デー (World Environment Day /国連)
- 6月22日 諸宗教デー (Interfaith Day)
- 7月8日 核兵器の違法性に関する国際司法裁判所による勧告的意見の記念日ー (Anniversary of the International Court of Justice Advisory Opinion on the Illegality of Nuclear Weapons)
- 8月6日 ヒロシマ・デー : 広島への原爆投下記念日
- 8月9日 ナガサキ・デー : 長崎への原爆投下記念日
- 8月9日 世界の先住民の国際記念日 (International Day of the World's Indigenous People /国連)
- 8月12日 国際青年デー (International Youth Day /国連)
- 8月29日 核実験に反対する国際記念日 (International Day against Nuclear Tests /国連)
- 9月2日 第二次世界大戦を終わらせた平和条約の署名記念日 (Anniversary of the signing of the Peace Treaty that bought an end to World War II)
- 9月21日 国際平和デー (International Day of Peace /国連)
- 9月26日 核兵器全廃のための国際デー (International Day for the Total Elimination of Nuclear Weapons /国連)
- 10月2日 国際非暴力デー (International Day of Non-Violence /国連) : マハトマ・ガンジー (Mahatma Gandhi) の誕生日
- 10月24日 国連創設記念日 (United Nations Day /国連) : 10月24日をはさんだ1週間が「軍縮週間」と定められている
- 11月6日 戦争と武力紛争における環境搾取防止の国際記念日ー (International Day for Preventing the Exploitation of the Environment in War and Armed Conflict /国連)
- 11月16日 国際寛容デー (International Day for Tolerance /国連)
- 11月20日 万国こどもの日 (Universal Children's Day /国連)
- 12月10日 世界人権デー (Human Rights Day /国連)

識を育（はぐく）みます。非核兵器地帯を宣言するかどうかの問いに対して答えを出すことによって、共同体のメンバーは、（自らが）抱える問題を無視できにくくなります。象徴的な非核兵器地帯の宣言の数は増えており、その一方で、この取り組みが政治に与える影響も増幅しています。

責任ある投資

宗教共同体と所属メンバーは、還付金によって共同体の運営を支えるような投資ファンドを保有していることがあります。そうした投資はまた、（預けた）基金を運用する側の企業や機関を助けることとなります。宗教共同体は、投資先の企業が環境面でも人権面でも優良な企業であることを確かめ、あるいは核兵器や運搬手段として核ミサイル、潜水艦あるいは爆撃機などを製造しているような企業には投資しないなどの倫理的投資戦略を持つよう努力しなければなりません。ノルウェーやニュージーランドを含めていくつかの政府は、公的資金がそうした企業に流入したいことを明確にして実行しています。

さらに宗教共同体と所属メンバーは、口座を開設している銀行が、核兵器や地雷やクラスター弾などの他の無差別兵器（の製造に）投資していないかを確かめることも可能です。

核兵器の設計、開発、運搬、製造、近代化そして維持に深く関与している企業の情報、さらにそうした企業に投資している銀行の情報は、www.dontbankonthebomb.com で検索できます。

市長、国会議員そして政府を関与させること

世界中で5千を超える市長たちが、2020年までに核兵器を廃絶しようと訴える平和首長会議（Mayors for Peace）の要請に賛同しました。あなたが住む都市の首長は、平和首長会議の会員でしょうか？平和首長会議はまた、首長たちの共同声明、国連や核不拡散条約諸会議などの国際核軍縮会合への首長たちの参加、あるいは決められた日時に実施される市の活動などのまとめ役をしています。これらについては、www.mayorsforpeace.org/jp [日本語サイト]を参照していただきたいと思います。また、あなた（が居住する都市）の市長がより積極的に行動するように促していただきたいのです。

80カ国にわたり800名を超える国会議員たち—その多くは重要なポストに就いている—は、議員たちへの情報提供や鍵となるイニシアティブへの関与を促す超党派ネットワークである核不拡散・核軍縮議員連盟（PNND）に属しています。あなたが後援する議員はPNNDの会員でしょうか？さらなる情報については、alyn@pnnd.org か www.pnnd.org にアクセスをしていただきたいと思います。

核廃絶を支援するための行動を取るよう自国の政府に要望しよう

非核兵器保有国には

- 核兵器を禁止する法律を可決する。これは、核不拡散条約の締約国であること以上に力強い立場である。これは、多くの非核兵器保有国が容易に成し得ることである。今のところ、オーストラリア、モンゴル、フィリピンそしてニュージーランドがそうした法律を通過させている。
- 核兵器の使用が国際刑事裁判所の管轄権に基づく犯罪であるとする提案に賛同すること。この提案はメキシコによって起案され、ニュージーランド、フィリピンそしてサモアその他の国々によって支持されている。

核兵器保有国には

- 他の核兵器保有国と協力して、核兵器を廃絶する計画に取り組む。その計画においては、計画が段階的に実現するような時間的枠組みを設けなければならない。
- 核の備蓄を減少させ、完全に廃絶を達成するまでの間、核兵器予算を少なくとも50%削減する

すべての国々には

- 核兵器を禁止し廃絶するためのグローバルな条約交渉を促進する。核兵器禁止条約の締結である。
- 核兵器禁止条約の交渉を伴う達成可能な多くの暫定的措置を含んだ核軍縮のための国連事務総長5項目提案を推進する。
- 国連プロセス（国連総会、軍縮会議そして公開型作業部会など）や、多国間合意と核廃絶の促進を実現するために核不拡散条約再検討会議に誠実に参画する。

非暴力行動

宗教共同体は、核軍縮を要求する非暴力的な活動を組織し、具体的な政策に異議を唱え、または核兵器に関わる実践を示すことができます。たとえば、行政に対しての代表団派遣、ヴェジル〔夜を徹しての祈り〕、記念の催事、結集大会、単発的な集い、決起大会、行進やウォーキング、あるいは示威活動〔デモ〕などが考えられます。

公共的な催しを計画する場合は、事前に許可証を取得し、警察や行政に連絡するなど常に万全な準備が必要です。また、行事の性質を参加者に十分理解してもらうこと、道路の安全や他に想定できる危険をしっかりと把握することなどが重要であり、公衆に不便をかけないようにしなければなりません。

ほとんどの非暴力行動は、人々を啓発し多くの人に情報を提供することを目的としています。それゆえ、社会を混乱させ法律に背くような行動をしてはなりません。しかしながら、宗教を基盤とした共同体のメンバーたちは、非暴力に基づく市民の抵抗運動に取り組んでもよいのです。

宗教的・倫理的信条に反すると思われる運動に対し、良心的反対の権利を行使して参加を拒否する宗教共同体メンバーもいるでしょう。

良心的反対の行動を検討するに際しては、個人的に非常に厳しい反動が生じることが考えられます。（それゆえ）そのような行動に移る前にしっかりと考え、相談し、計画を練る必要があります。

メディアの活用

メディアを通して声明を発表し行動していくことは、核兵器のない世界の実現を目指すキャンペーンを成功させるために非常に重要な要素です。メディア報道は、キャンペーン活動の影響を拡大させ、核兵器の問題における宗教的でスピリチュアルのみならず、倫理的な側面への一般大衆の注意を喚起します。

メディアに関わってもらうには、以下のような手段が考えられる：

- 地域的、全国的または国際的な新聞社や雑誌社の編集者に手紙を書くこと。編集欄への投稿は、新聞の中でも最も広く読まれている欄です。
- それぞれの宗教共同体の中で指導的な立場にある人や報道官役の方によるラジオやテレビでのインタビューを手配する。
- 行事やキャンペーン活動のプレスリリースを配布する。
- 記者会見を手配する。
- 編集者と会い、特集記事やオプエド〔社説欄の向かい側にある筆者名付論説〕を執筆してもらうよう依頼する。
- 行事取材してもらうため記者に招待状を送る。

プレスリリースについて

- プレスリリースを準備する場合、1 ページを超えないこと。
- プレスリリースの中に問い合わせ先を必ず記載する。
- 可能であれば電子メールかファックスで送信する。
- 目立つ標題を書くことに努め、ニュース編集者の関心を引くような書き出しにする。
- 第一段落で、誰が、何を、どこで、いつ、なぜ、のような鍵となる情報を明確に語る。
- グループ・組織・宗教共同体についての情報を盛り込む。
- 引用を盛り込む。
- プレスリリースを受け取ったかどうかを確認するために記者室に連絡を入れ、プレスリリースに関心を持ったか、あるいは報道官によるインタビューの用意があることを伝え、追加の情報が必要かどうかを尋ねる。

ソーシャル・メディア

ソーシャル・メディアを通じて行事、問題あるいはキャンペーン活動を宣伝することは、伝統的なメディアを活用することと同様に大切なことです。フェイスブック、電子メール、ツイッターあるいはユーチューブ（映像）などを個人的に利用していても、所属する宗教共同体の青年たちに依頼して、ソーシャル・メディアを通じてのメッセージの頒布に努めましょう。



核軍縮についての宗教声明と決議

9

この章は、1945年以降に公表された核兵器に関する諸宗教組織や宗教組織による声明や決議、また宗教指導者や指導部による声明の抜粋を実例として紹介している。

核兵器に関する声明

「我々は、共有する道徳的関心に基づいて、共に行動することに献身する幅広い宗教伝統を代表している。我々は、共通の道徳的確信を分かち合っている。我々は一致協力し、核兵器の廃絶と全般的な軍事費の削減を目指し、さらには共通利益のために努力を傾注しなければならない。(略)我々は、すべての国々のために、世界に通用する核兵器禁止条約の実現に向けて(略)着実な段階を踏むよう政府に要請する。我々は、核武装という道に自発的に反対している多くの国々に敬意を持って謝意を表明する」

— 2008年12月 Religions for Peace 国際執行委員会 (www.religionsforpeace.org/news/statements/statement-by-executive.html)

アームズ・ダウン (ARMS DOWN) を通じての青年の要望

「青年は、世界の宗教を信仰する人々とすべての善意の人々に対し、核兵器を廃絶し、拡散と通常兵器の誤使用を防ぎ、そして軍事費の10%を国連ミレニアム開発目標 (MDGs) の2015年までの達成に振り向けることを要請した」

— 2009年に Religions for Peace から提案され、2千100万人を超える世界の宗教青年によって支持されたアビール (www.armsdown.net)

核兵器に関する声明

「我々は、国際法は国家間の平和を維持するために欠くことのできないものであると信じる。その性質上、核兵器は、無差別で不釣り合いな損害を科することを禁じる国際人道法の根本的な規則に合致しない。我々は、核兵器の使用と同時にそれによる威嚇もまた、国際法によって禁止されていると主張する人々に同調する。さらに我々は、主権国家や非国家主体による所有が合法であるとする考え方に疑問を呈し、核兵器の威嚇と使用が違法であると主張する人々に同意する」

— 2011年11月 Religions for Peace 国際執行委員会

核兵器の人的影響

「核兵器は、無差別に人を殺戮する。その兵器は、罪のない人々の人生を破滅させるのみならず、動植物の生命を滅ぼし、何世代にもわたって環境に取り返しのつかない損害を与え、かつ人々に苦痛と疾病を被らせる。さまざまな宗教伝統を基盤とした宗教指導者を代表して我々は、これら兵器が我々の宗教的、倫理的原則に反すると確信している。ここでいう原則とは、いのちの高潔、人間の尊厳、尊敬そして団結などである」

— 2013年3月 Religions for Peace 欧州諸宗教評議会 (www.rfp-europe.eu/index.cfm?id=395489)

核兵器の脅威を取り除く道徳的要請

「核兵器による威嚇と使用は、文明化された規範、道徳の標準そして非人間的で無差別な影響を与える兵器の使用を禁じた人道法に合致しない。我々は、恐怖に基づく平和、全滅を科す脅威と全人口が集団殺害される脅威に基づく平和は、道徳的に腐敗した平和であると言いたい」

— 1999年12月 万国宗教会議 (Parliament of the World's Religions)

グローバルな平和への取り組み

「宗教的かつスピリチュアルな指導者として我々は、人類家族の安寧と地球の平和に対して特別な責任を有していることを認識している。(略) その意味で国連と力を合わせ、地球上のすべてのいのちの安全と安心のために、すべての国家に対してグローバルな核兵器ならびに通常兵器の廃絶を要請する」

— 2000年8月 宗教とスピリチュアル指導者ミレニアム世界平和サミット (Millennium World Peace Summit of Religious and Spiritual Leaders) (www.millenniumpeacesummit.org/resources/mwps/Commitment%20to%20Global%20peace.pdf)

一つの神の下で信仰を誓う

「化学兵器、生物兵器そしてとりわけ核兵器は、戦闘員と非戦闘員を区別することなく、例外なく罪のない人間を破滅させるものであると、我々は信じている。動物や植物のような他のいのちをも殺戮し、何世代にもわたって環境に取り返しのできない損害を与え、人々に苦痛と疾病を被らせる。それゆえ我々は、こうした兵器が我々の宗教的でスピリチュアルな原則に反していると考えている」

— 核兵器の危険についてのムスリム・キリスト教徒による展望に関する声明 (Statement Regarding Muslim-Christian Perspectives on the Nuclear Weapons Danger) この声明は、北米イスラム協会、ハーバード大学ケネディ行政大学院アトム管理プロジェクト (Managing the Atom Project)、ロックフェラー・ブラザーズ基金 (Rockefeller Brothers Fund) そして神学と公共政策のための教会センター (Church's Center for Theology and Public Policy) らによって、2005年に採択された。

核兵器増強に対する代替展望の提供

「聖書、クルアーン、そして他の聖典の教えに基づき、信仰も持つ者として我々は、平和創生の使命に取り組まねばならないことは明白である。我々は、戦争や戦争の準備を止めるために、あらゆる手立てを講じなければならない。また我々は、法律を遵守し約束を守ることを義務付けられている。核不拡散条約は核兵器保有国に対して、核兵器の廃絶を誠実に交渉することを求めている。(略) 朝鮮民主主義人民共和国 (北朝鮮) による最近の核実験やイランの核に関わるこう着状態は、核不拡散条約が危機に瀕していることを物語っている。新たな核兵器製造工場を建設するという米国の計画は、核不拡散体制をさらに傷つける。『私の言うことに従い、私がすることには口を出さな』という米国の方針は偽善的であり、世界をより危険な場所にしてしまう。(略) 我々は米国のすべての宗教共同体に対して、我々に共通する信仰の証として、『信仰的な安全保障』 (Faithful Security) に参加し、核兵器に対する信仰を打破するために速やかに行動することを要請する」

— 2008年4月 核兵器の危険に関する国家宗教パートナーシップ (National Religious Partnership) による行動要請 (www.anuclear.org/Portals/0/documents/FaithfulSecurity.doc)

良心への呼びかけ：核兵器の禁止

「我々は、核兵器が持つ無差別で壊滅的な影響は、文明的な価値と国際人道法に合致しないと信じている。我々の目標は、普遍的で法的拘束力を有し、差別性がなく検証可能な核兵器の廃絶である。人類間の協調と信頼の橋を架け、貧困の軽減、グローバルな公共財と文明が依存する生活システムを守るために、(略) 我々は効果的に力を合わせることができるのである。核兵器を持つ国と持たない国という不均衡性で成り立つ安全保障システムは、我々が必要とするグローバルな協調 (体制) と合致しない。(略) 核兵器は、我々が取り組むべきと感じる他のどの問題よりも危険極まりない。(略) 宗教とスピリチュアリティに関わる人々の表現は、道徳的そして倫理的行動をもたらす機会にならない」

— 2011年 宗教連合イニシアティブ (United Religions Initiative) (www.uri.org/the_latest/2011/02/call_to_conscience_a_ban_on_nuclear_weapons)



教会はNATOに対して、欧州からすべての核兵器を撤去することを要請する

「我々は、『核兵器のない世界のための条件を考察する目標』についてNATO（北大西洋条約機構）が合意に至ったことを歓迎する。NATOとその加盟国は、大胆なステップを取るべきであり、（略）欧州に展開されている米国の戦域核（TNW）を含めた核シェアリングという時代遅れの政策を放棄すべきである。我々はまた、NATOによる撤退を前提条件とすることなく、自国の戦域核を縮小し移転するようロシアに要請する」

— 2011年3月に世界教会協議会（World Council of Churches）の執行部が、NATO、米国そしてロシアの指導者に送付した書簡（www.pcusa.org/news/2011/3/18/churches-urge-nato-remove-all-nuclear-weapons-euro）

いのちの贈り物：人類は一つ！

「我々は、いのちの贈り物に感謝している。今日の科学、テクノロジーそして社会機構の無責任な利用は、文明が依存している社会システムを破滅の危機に陥れていると認識している。我々は、海洋、気象、空気を作り出す仕組み、そして熱帯雨林を危機に陥れている。国家が核兵器による安全を追及することにより、（世界は）グローバルな破滅の危機に瀕している」

「一人ひとりの人間は、計り知ることのできない言語を絶した力によって恩恵を受けている。その力なしでは、肉体は分解（腐敗）してしまう。我々は、自分がしてもらいたいと願うことを他人に施すときに誉れを感じる。自然世界と同調し、お互いを尊敬し愛するときに名誉を感じる。お互いを支配し、その力によって恵みを受ける将来世代を思いやることなく、自然世界を搾取するような傲慢な生き方を求めた場合に、我々は恥辱を味わう。こうしたスピリチュアルな価値によって我々は、自己実現、国家の安定そしてグローバルな協調を高い次元で実現できる機会を得るのである。このような善い行いは、我々の子供たちに持続可能な将来を継承してもらうために必要なのである」

— 2012年6月に世界スピリチュアルフォーラム（World Spiritual Forum）の場で採択された展望（ビジョン）声明（www.astanaforum.kz/en）

バハイ共同体

原子の核を裂け

「原子の核を裂いて、見よ！ その中に、太陽を見いだすであろう」

— バハイ共同体の開祖バハオラ書簡『七つの谷』（The Seven Valleys）

スピリチュアルな文明を伴わない科学は地球を滅ぼす

「科学的発見は、物質文明を大いに増幅させた。幸いにも人類によってまだ発見されていない巨大な力が実存する。精神的な文明、つまり神の国が人間の精神を支配するまで、この力が科学によって発見されないよう、最愛なる御方神に嘆願しよう。低俗な物質的性質を有する人々の手に陥たならば、この力は地球全体を破壊することもできるのである」

— バハイ共同体指導者アブドル・バハの引用と考えられている。レディー・ブルームフィールド（Lady Bloomfield）著“The Chosen Highway”（選ばれし大道）

すべての国家にとっての転換点

「我々は、核不拡散条約を刷新し、核兵器、化学兵器そして（または）生物兵器を廃絶するためのさらなる努力と共に、包括的核実験禁止条約を断固として確立しようとする現在の歩みを全面的に支持している」

— 1995年 バハイ国際共同体“Turning Point for All Nations”（ターニングポイント：岐路に立つ国々）

仏教

炎を鎮める智慧

「敵に爆弾を落とすとき、自分と自国にも同じ爆弾を落とさない」

— 2001年 テイク・ナット・ハン

国家へのアピール

「仏教の指導者として私は、危険を冒してまで武装するよりも、むしろ平和のために危険を冒すべきであると、超大国の指導者たちに要請したい。人類の運命は、一握りの強大な国家によって決められるのではなく、人類の可能な限りに幅広く一致する側面からくる草の根的な希望に基づいて決定されなければならない」

— 1978年 第1回国連軍縮特別総会での庭野日敬・立正佼成会開祖の演説



核廃絶への取り組み

「およそ2万発の核兵器が、今なお存在している。たった一発（の核兵器）が、人道的な破滅を引き起こす。わが国で起こった戦争と罪のない人々の殺戮から生き残った者として私は、核兵器の廃絶に向けて、世界の宗教指導者と力を合わせて自らの取り組みを刷新していきたい」

— カンボジア王国仏教サンガ最高僧王 テーブ・ヴォン (Tep Vong) 師

キリスト教

核戦争とキリスト教徒の信仰

「(核) 爆弾を開発し使用することによって、我々は、神のみ法に反する耐え難い罪を犯してしまった」

— 1946年3月 米国キリスト教協議会 (Federal Council of Churches) の委員会報告

軍国主義と徴兵制に関する声明

「世界の究極的な運命は神のみ手の中にあることは確かである一方、我々は、核兵器を媒介として神の創造物を滅ぼすことを可能にする人間の能力を無視することはできない。教会は、人類の歴史の中で最も破壊力のある兵器を製造し開発するという世界が、衝突軌道から反転するよう懇願し、かつ祈らねばならない」

— 1979年8月11日～16日 オンタリオ州ウォーターローで開催されたメノナイト (Mennonite) 総会

非核地帯

「人間として生き方を自由に選べることを信じて、我々は、核兵器の開発、製造、配備そして使用の脅威に象徴される人生に対する冒涇を非難する」

「我々は、ユニタリアン・ユニバーサリスト協会 (Unitarian Universalist Association) のすべての所有地を非核地帯として宣言する。また我々は、この所有地を使用するすべての人々に対して、個人による、集団による、または国家による使用あるいは威嚇を糾弾するよう要請する」

「さらにまた我々は、北米のみならず世界中の他宗派、他宗教組織に対して、各々の所有地を非核地帯として宣言することを勧め、奨励する」

— 1985年 UUA 総会決議 (www.uua.org/statements/statements/19759.shtml)

創造物の保護：核危機と公正な平和

「我々は核戦争と核兵器の使用に対して、明確で無条件に『反対』を表明する。我々は、核抑止は教会の祝福を受けることができないう立場であると断ぜざるを得ない」

— 1986年 合同メソジスト教会監督協議会 (United Methodist Council of Bishops)

核時代におけるキリスト教的服従

「第200回総会は、核戦争は正戦の基準を満たさないことから、米国長老派教会の『信仰告白書』 (the Book of Confessions) の諸条項 (『自我の責任』 / “the Duty of Subjects” の第2スイス信仰告白 / the Second Helvetic Conference 5.258、『公民統治者について』 / “Of the Civil Magistrate” のウェストミンスター信仰告白 / Westminster Conference of Faith 6.128) に合致しないことを『宣言し』、また、国家が核戦争に関わることも核抑止の政策も、それ自体を目的とした場合には、戦争に関する道徳的思考ならびに国際法に盛り込まれた伝統的な正戦ドクトリンによって正当化されず、合わせて精力的かつ絶え間なく賛同可能な政策代替案を追求するよう要請するという会長ならびに第200回 (1988年) 米国代議員会の信念を公示するよう総会の公認書記に『指導する』」

— 1988年 米国長老派教会 (Presbyterian Church USA) の政策声明と決議 (www.pcusa.org/get/resources/resource/11633/)

正義を収穫するには、平和時に種が蒔かれねばならない

「核戦争という考え方そのものに我々は『反対』と言い続けなければならない。最小核抑止は、核兵器の使用を抑止するためにのみ正当化されよう。(略) 核兵器の最終的な廃絶は、道徳的計画ということ以上の意味を持っており、それは、政策の (具体的) 目標であるべきだ」

— 1993年 米国カトリック司教会議 (US Conference of Catholic Bishops) の司教教書 (www.usccb.org/beliefs-and-teachings/what-we-believe/catholic-social-teaching/the-harvest-of-justice-in-peace.cfm)

神の世界における平和のために

「戦争について (判断を) 決する原則は、正しい意図、正当化できる原因、正当な権威、最終手段であること、戦争目的の宣言、釣り合い (proportionality) そして妥当と見なされる成功可能性である。戦争遂行の原則は、非戦闘員の安全ならびに釣り合いである。(略) これらの原則は、国際法と軍事行動規範という意味において重要である。これらは、教会が核戦争に明確に反対し、『選択的で良心的拒否』を支持する基盤である」

— 1995年8月 ルーテル平和社会声明 (Lutheran Peace Social Statement) (www.elca.org/What-We-Believe/Social-Statements/Peace.aspx)



核抑止「反対」の意思表示

「使用であれ威嚇であれ、核兵器は著しく邪悪であり道徳的に相容れないと我々は再確認する。大量破壊の手段としての核兵器は、罪のない人々を殺戮し環境に惨害を与える。抑止の手段として使われた場合に核兵器は、政治と軍事目標のために罪のない人々を人質にする。それゆえ、核抑止ドクトリンは、道徳的に腐敗しておりスピリチュアルな側面から破綻している。(略)意味するところは明らかである。もしも核兵器が抑止であれ戦争遂行の目的であれ、正当なものとして使用することが不可能になれば、どの国も核兵器を保有しないだろう」

— 1996年に採択され、2000年と2004年に再採択された統一メソジスト監督協議会 (United Methodist Council of Bishops) の声明
(<http://archives.umc.org/interior.asp?ptid=4&mid=1038>)

完全核軍縮の目標を支持する決議

「核軍縮を達成するための時間的期限を含んだあらゆる局面における包括的核軍縮の国際条約交渉を直ちに推進することにより、核兵器保有国を含めた多くの国々の中で、米国が指導力を発揮することを要請する」

— 1997年 監督派教会総会 (Episcopal Church General Council)
(www.episcopalarchives.org/cgi-bin/acts/acts_resolution-complete.pl?resolution=1997-D022)

核兵器廃絶に関する草案

「教会は、いのちの尊厳を擁護することにおいて孤立してはいない。世界宗教が分かち合う原理の一つは、すべての大量破壊兵器より尊大で、どのような『恐怖の均衡』よりも力強い。我々は、他者からしてほしいと願うことを他者に施さねばならない。自分たちに核兵器が使われることを願わないのだから、我々が属する国家は、他者に対して核兵器を使用することはできない。広島と長崎 (への原爆投下) 以来、黄金律 (という原理) には、ウラン [核兵器の問題] があつた」

— 2006年 世界教会協議会 (World Council of Churches)
(www.okinoumene.org/en/resources/documents/assembly/2006-porto-alegre/1-statements-documents-adopted/international-affairs/report-from-the-public-issues-committee/nuclear-arms)

平和に関する政策声明

「我々は、遺伝子に損傷を与え、特定の地域に居住できなくなるような変化を地球に及ぼす核兵器の使用と開発は、現世代と将来世代に対する罪であり、反対すべきであることを宣言する。我々は、核兵器を廃止し物理的にも政治的にも害を生じさせない方法でこれらの兵器を処分するようすべての国々に要請する」

— 2007年6月 米国バプテスト教会 (American Baptist Churches)
(www.abc-usa.org/wp-content/uploads/2012/06/peace.pdf)

もしも平和を涵養したいなら (神の) 創造物を護りなさい

「人類にできることは、ただ存在するだけで地球の生命を危険にさらし、また、現世代のみならず将来世代が進める開発協力を脅かす存在である核兵器の積極的な軍縮と核兵器のない世界を確実にするために、国際社会の努力を後押しすることのみである」

— 2010年1月1日 世界平和の日を祝う式典でのローマ法王ベネディクト16世 (Pope Benedict XVI) (www.vatican.va/holy_father/benedict_xvi/messages/peace/documents/hf_ben-xvi_mes_20091208_xliiii-world-day-peace_en.html)

核への疑問：教会の教えと現在の情勢

「すべての人間が自由と尊厳において神から与えられた権利を有することを理由に、18世紀と19世紀において人々は、奴隷制度の廃止のために戦った。その結果、奴隷制度が終焉を迎えた。現代の世界において我々は、より重要な課題に直面している。それは、核爆発によって人類と文明が絶滅しかねない現状のことである。それゆえ我々は力を合わせ、核兵器のない世界を建設するために働かなければならない。核兵器のない世界 (の実現) は可能であるだけでなく、今や緊急を要するものとなった」

— 2011年7月10日 パチカン国連常駐オブザーバー フランシス・チュリカット (Francis Chullikatt) 大司教 (www.zenit.org/en/articles/archbishop-chullikatt-s-address-on-the-nuclear-question)

道教

中国の道教：核兵器

「生化学および核兵器から想定されるハイテク戦争は、特に人間生活と環境に対する脅威となっている。だからこそ、我々道教を信じる者たちは、(1) 人間と自然の間の協調を認め、我々が持続可能な開発を実現できる自然の摂理に従いながら、自然に対する我々の態度を改める、(2) いのちを尊重し、我々の欲望を制御し、動物を殺さず、すべての生命体に対する我々の慈愛を深める、(3) 戦争をやめ、交渉によって争いを解決し、あらゆる環境破壊を止め、自然の法則にしたがって生きることを主張する」

— 2004年 中国国際プレス (China International Press) 刊行の王宜娥 (Yi'e Wang) 著 "Daoism in China" (中国の道教) 186頁からの引用された閔智亭 (Min Zhing) ・中国道教協会会長 (the Chinese Taoist Association) の言葉



ヒンズー教

核兵器と破壊された国の魂

「私が思うに原子爆弾は、(人間によって) 長年にわたり培われてきた最も洗練された感情を鈍らせてしまった。かつては許容できる範囲内のものとして、いわゆる戦争の法というものがあった。今や我々は真実を知ることになった。戦争は力以外の法を省みなくなった。原子爆弾は空虚な勝利をもたらす一方、しばらくの間ではあったが、日本の魂を破壊する結果を生み出した。しかし破壊された国の魂がどうなったかを語るには、まだ少し早かるう」

— 1945年 マハトマ・ガンジー (Mahatma Gandhi)

宗教指導者が手を携えて地球温暖化と核軍拡を語ろう

「今日の科学は、原子力という形態によって破壊の道程を進んでいる。大昔の人々は、弓と矢を用いて敵を倒してきた。しかし今や科学によって、国は破壊の道を進んでいるのだ」

— 2009年11月 カンチ・カマコティ・ピーハム(Kanchi Kamakoti Peetham)にて シャンカラチャーヤ・スワミ・ジャエンドラ・サラスワデー (Shankaracharya Swami Jayendra Saraswati) 法王

イスラーム

核軍縮についてのムスリム声明

「我々は、我々のみならず世界に対しても、完全かつ普遍的な核兵器の保有と製造を禁止することを求めなければならない。まずは核兵器を最も多く保有する国々から始めて、すべての国々がそうした兵器を廃棄しなければならない。製造と実験を完全に禁止しなければならない。核技術は人道的ならびに平和目的のためだけにのみ使用されなければならない」

— 2006年6月 北米イスラーム協会会長 ムザミル・H・シディーキ (Muzamil H. Siddiqi) 博士 (www.icpj.net/2006/muslim-statement-on-nuclear-disarmament/)

ジャイナ教

ジャイナ教から見た世界の諸問題の解決

「人間は、相互の信頼と非暴力に基づく確固たる信仰を通じて、狂気の沙汰といえる核兵器競争を退け、人類の生存 (という危機) を解決することができる」

— パーシュワナテ・ヴィディヤピース (Parshwanathe Vidyapeeth) でジャイナ教研究に関わるサガーマル・ジェイン (Sagarmal Jain) 教授 (www.fas.harvard.edu/~pluralsm/affiliates/jainism/article/worldproblems.htm)

ユダヤ教

核兵器のない世界に向けて

核兵器のない世界という今日的願望に対して、国家が剣を鋤に持ち替える時代という預言者たちの夢からして、我々は軍事紛争を避け、普遍的な平和への探求というものに絶望してはいない。イラン、朝鮮民主主義人民共和国 (北朝鮮) そしてテロリストによる核の脅威は、国際協調を通じてのみ克服することができる。我々は、連邦議会議員のみならず世界の国会議員に対して、長期にわたって懸案となっている諸課題の実行と核兵器のない安全な将来の実現が確固たるものにするよう協力することを要請する」

— 改革派ユダヤ教宗教学実践センター (Religious Action Center of Reform Judaism) 所長 ラビ・デービッド・サバースタイン (Rabi David Saperstein) (http://rac.org/Articles/index.cfm?id=3379&page_prg_id=10987)

スーフィズム

核兵器の廃絶：国家政策ならびに個人の良心の問題

人類家族の一員として我々は、人類の安寧を願う意思と行動に対する責任、さらには弁明の義務を有している。我々は、生命と文明を破壊することはできなし、現在と未来の世代の安心、安全そして平和に対して無関心でいることはできない。核兵器の壊滅的影響は恐るべきもので、グローバル家族として我々は、そのような破壊力を生み出し、所有し、かつ用いようとする脅威を禁じなければならない。これは、地球、国家、そして個人としての良心の問題なのである」

— 2013年 国際スーフィー協会 (International Association of Sufism) による声明



ビデオ

以下に列挙されているのは、儀式や行事あるいはソーシャル・メディアを通じて回覧するなどの活用が見込まれる短編ではあるものの示唆的なビデオ教材です。

■ The Atom Project

(アトム計画)

カザフスタンでのソ連の核実験によって生じた人間と環境への壊滅的影響と、それがどのようにカザフスタン政府と国民を動かして核兵器と決別したのかを伝える4分間のビデオ。同国がソ連から独立する際に、(カザフスタンは)ソ連から1千500発の核兵器を引き継いだ。その後カザフスタンは、核兵器のない世界の実現のためにリーダーシップを発揮している。ビデオは、英語、ドイツ語、スペイン語そして日本語も有。(www.theatomproject.org/en)

■ What did you do to celebrate nuclear abolition ?

(核廃絶を祝うために何をしたか?)

マイケル・ダグラスがナレーターを務めるこの2分間のビデオは、2030年に世界の指導者たちが核兵器を廃絶したという前提から始まり、核廃絶の目標達成のためにどのような行動を取るべきかを訴えた過去の歴史などに焦点を当てている。(www.globalzero.org/demand-zero/2030)

■ Parliamentarians for a nuclear weapon-free world

(核兵器のない世界を願う議員)

核廃絶の支持を表明し、世界の議会から議会へと核軍縮(の重要性)を象徴的に伝えていく議員たちを紹介する、低予算でありながらも示唆的なビデオ。議員たち自らが語っている。英語とフランス語の字幕有。スペイン語も可。(www.baselpeaceoffice.org/article/nuclear-disarmament-promoted-inter-parliamentary-union-assembly-#video)

■ Bruce Kent on abolishing nuclear weapons

(核兵器廃絶について語るブルース・ケント)

元カトリック聖職者で核軍縮のためのキャンペーン(the Campaign for Nuclear Disarmament)副議長のブルース・ケントが、核廃絶のプロセスと戦争の終結について語っている。(www.youtube.com/watch?v=OPDEGR2G5-A)

■ Demand Zero

(ゼロの要求)

米国の著名人が、プラハで行ったオバマ大統領の核廃絶に関する歴史的演説の一部を引用して語っている。

(www.globalzero.com/demand-zero/prague-speech)

■ Global Voice. Goodbye Nukes

(グローバルな声：さらば核兵器)

世界から寄せられた声を10分にまとめたビデオ。青年たちによって製作された。(www.youtube.com/watch?v=UJDjClrNow)

■ The Post-Atomic World

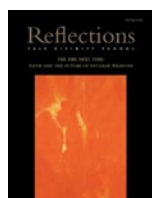
(原子後の世界)

タイラー・ウィッグ・スティーブンソン(Tyler Wigg-Stevenson)師が20分間にわたり、核兵器と宗教的倫理について語っている。(www.qideas.org/video/the-post-atomic-world.aspx)

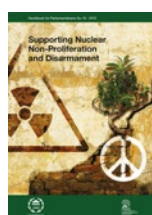
参考文献と教材



Nuclear Weapons: What Can Christians Do? (核兵器：キリスト教徒に何ができるか?) 核軍縮のためのクリスチャン・キャンペーン (Christian Campaign for Nuclear Disarmament) が出版した 24 ページのガイドブック。核兵器と英国の核抑止政策の基礎知識、さらには軍縮組織とのかかわりにおいて、キリスト教会において取り組むことができるさまざまな行動に関するアイデアや考察について触れている。また同ガイドブックは、典礼や活動において手本となる書簡、伝統的手法のみならず、ソーシャル・メディアの活用、政策決定者と接触するに際してのアドバイスなどを含んでいる。入手先：Christian Campaign for Nuclear Disarmament, Vanunu House, 162 Holloway Road, London, N78DQ, UK 電話：020-7700-4200 メール：christian@cnduk.org ウェブ：http://ccnd.gn.apc.org



The Fire Next Time: Faith and the Future of Nuclear Weapons (次は発射：信仰と核兵器の将来) 『リフレクション・シリーズ』(Reflection's series) の一部としてイエール大学神学校が出版元となり、レイ・ワドル (Ray Waddle) の編集によって刊行された示唆に富んだ最新論文集。同編書は、「第二期核時代」[冷戦後]の宗教的かつ倫理的側面と、その時代に対して信仰者がどのように対処すべきかに焦点を当てている。同編書への寄稿者は、元米国務長官のジョージ・シュルツ (George Shultz)、グローバル安全保障研究所 (Global Security Institute) 所長のジョナサン・グラノフ (Jonathan Granoff)、信仰的安全保障 (Faithful Security) 部長のタイラー・ウィッグ・スティープンソン (Tyler Wigg-Stevenson)、“The Fate of the Earth” (地球の将来) の著者として有名なジョナサン・シェル (Jonathan Schell)、前国連軍縮高等代表のセルジオ・ドウアルテ (Sergio Duarte) その他。(www.yale.edu/reflections/spring_09.shtml) また、Religions for Peace 国際事務局 (777 UN Plaza, New York, NY 10017 USA) に同編書の在庫あり。



Handbook for Parliamentarians on Supporting Nuclear Non-Proliferation and Disarmament (核不拡散核軍縮への支援に関する議員のためのハンドブック) 列国議員同盟 (Inter-Parliamentary Union) と核不拡散・核軍縮議員連盟 (Parliamentarians for Nuclear Non-proliferation and Disarmament) によって作成されたこのハンドブックは、核兵器の問題に関する上質な基礎資料、議会や政府が取った行動の好例、また核兵器のない世界を実現するために議員ができることなどを提供している。核廃絶を前進させるために議員と政府に関わりを持つすべての宗教組織と共同体にとって貴重な資料である。英語、フランス語そしてスペイン語資料あり。www.ipu.org/english/handbks.htm#nnp から入手可能。バーゼル平和事務所 (Basel Peace Office) か、alyn@pnnd.org または www.baselpeaceoffice.org に連絡すれば、ハードコピーの入手が可能。

祈りの言葉 (参考例)

平和のための普遍的祈り

私を死から生へと導き給え
偽りから真実へと
私を絶望から希望へと導き給え
恐怖から信頼へと
私を憎しみから愛へと導き給え
戦争から平和へと
私たちの心を平和で満たせ給え
私たちの世界を 私たちの宇宙を
平和 (ピース) 平和 (ピース) 平和 (ピース)

核軍縮のための祈り

おお 主よ/アッラーよ…

私たちは、核兵器の存在によってもたらされた、美しくあるべきあなたの御世のはかなさと、あなたの御子の傷ついた生命について深く想いを馳せています。お互いが信じ合うことができ、若者を傷つけ未来の世代を脅かす恐怖から解放放たれるよう、政府と人々を助け給え。私たちは、世界の平和と安定を招来させる一歩として、核兵器のグローバルな廃絶を祈ります。

諸宗教・教会一致 (エキュメニカル) 世界の指導者の諸宗教 (協力に基づく) 信念

下記は、2010 年の核不拡散条約再検討会議に先立つ 2010 年 3 月 2 日に開催された諸宗教チャペル [国連本部ビル内に設置されている] での祈りの集会での連祷

私たちは思い起こし、そして悼む：

- 広島と長崎で亡くなった人々を
- 大量破壊兵器を作り出すために自らの才能を用いた人々を
- 核実験に曝 (さら) されることによってガンやその他の病気で亡くなった人々を
- 今もなお (核実験に起因する) 病気で苦しむ人々を また、いまだ生まれ出 (いず) るも、生を受けた時には病気で苦しむであろう人々を
- 核実験で破壊された島々のことを
- 核兵器の使用による恐怖を植え付ける人々を
- 新世代の兵器のために資金提供する人々を
- 核兵器を製造することで利益を得ている人々を

核兵器に関するレリジョンズ・フォー・ピース (Religions for Peace) による声明

これは、2011年2月18日にモロッコのマラケシュで採択された核兵器に関するレリジョンズ・フォー・ピース (Religions for Peace) が発表した声明の全文。また9章には、特筆すべき他団体による宗教声明の抜粋と、それら声明のオンライン上のリンクが紹介されている。

核兵器の存在とその拡散は、人類に重大な脅威を与え続け、持ち前の矛盾を生じさせている。核兵器は人間の価値を貶(おとし)め、すべてのいのちが依存するグローバルな生態系に脅威を与えている。この危険をはらんだ脅威と根本的な道徳的挑戦は、我々に深い関心を想起させる。核兵器の無差別で壊滅的な影響は、我々をして実際のならびに潜在的な使用を正当化することを否認させる。いのちの尊厳に対して深く崇敬の念を抱かせるそれぞれの宗教伝統は、こうした由々しき脅威と根本的で道徳的な挑戦について、我々が語ることを求めている。

過去の取り組みにおける努力の数々は、核実験の数を減らし拡散の速度を緩めることに功を奏した。しかし、包括的な軍縮へと向かう意義深い進展を生み出すまでには至らなかった。しかしながら、政治的・社会的情勢は核兵器の包括的禁止の方向に向かっており、その目標達成に対して宗教共同体は果たすべき役割を担うことができる。それゆえ我々 Religions for Peace 国際執行委員メンバーは、核兵器の廃絶に向かって協力して速やかに取り組むことをすべての国家に要請する。

我々は、国家間の平和を維持するために、国際法が最も重要なものであると信じる。その本質的性質からして核兵器は、無差別で不均衡な害を科すことを禁じる国際人道法の根本的規範と一致しない。我々は、核兵器による威嚇も使用も国際法によって禁じられるべきだと主張する人々に賛同する。我々はまた、核兵器による威嚇と使用の違法性が、国家であろうと非国家主体であろうと、そうした兵器の保有が合法であると主張する意見に対して疑義を呈する人々に同調する。

我々は、国家による戦略政策の永続的な要素としての核抑止、また、国家の力の投影としてあるいは経済もしくは政治利益の保護を目的とする核抑止を、絶対無条件に反対する。国家の名声を得る手段として、あるいは国家間の関係の中でより大きな影響を確保しようとするために核兵器(の効用)を認識している人々に対して、我々は、無差別的破壊力を有する極悪非道なこれらの兵器を開発し維持することに、何ら名声も

名誉も尊厳もないことを主張したい。逆に我々は、自発的に核兵器(庫)を解体し、核兵器を獲得しようとする努力を放棄し、そうした兵器を開発しないという道を積極的に選択した国々に喝采を送りたい。

我々は、国連事務総長の「核軍縮のための5項目提案」を熱烈に支持し、申告・未申告を問わず、すべての核兵器国に対して、包括的で法的拘束力を持つ国際合意あるいは強制力を有する国際検証措置に裏づけられた核兵器廃絶のための相互に補強された諸措置の枠組み(の合意)に向けて、速やかに交渉を始めることを要請したい。

我々は、すべての国々が一方的に、あるいは他国と協調しながら、普遍的で法的拘束力を持ち、検証可能な核兵器の廃絶に向けて必要な手段を速やかに講じることをすべての国々に要請する。

さらにまた我々は、単一国家によって表明された場合を含め、アフリカ、中央アジア、東南アジア、中南米そして南太平洋に非核地帯が創設されたことに喜びを表明する。我々は、同様な合意が得られるように他の地域が交渉することを求めると同時に、中東地域のすべての国家が、開催が期待される「中東地域における非大量破壊兵器地帯に関する国連会議」に対して積極的かつ誠実に参加するよう要請する。(非核兵器地帯構想が持つ)その重要性から我々は、地域的な非核兵器地帯そして非大量破壊兵器地帯を単なる目標として認識するのではなく、全面的かつ完全な軍縮に向けての段階的ステップと認識している。

多様な宗教伝統を代表する我々は、分かち合う道徳的関心と道徳的確信に基づいて力を合わせて取り組むことを誓う。核兵器の廃絶と共通善の観点から、全般的な軍事費の支出と投資を減額させるために、我々は協力して取り組まねばならない。我々は、平和を建設するために力を合わせて取り組むことができるし、また、そうすることが我々の義務でもある。



改作可能な声明 [必要に応じて手直しをして利用可能な声明案]

我々の信仰は、平和と生命をほめたたえる。我々の信仰は、罪のない人々、環境そして将来の世代の人々を守ることを我々に求めている。それらはまた、自らが欲することを他に施すことを要求している。我々の信仰は、軍事力や貪欲よりも人間の基本的ニーズに見合う優先順位を（明らかにすることを）要請している。

核兵器は、戦争の法によって抑制できるような兵器ではない。道徳の法など蚊帳の外だ。核兵器の保有自体が、国際法の枠組みを涙で曇らせている。さらにまた、すべての宗教信条の原則を引き裂いている。

歴史の滑稽さと言えようが、核抑止に基づく安全保障のために、毎年およそ1千億ドルを費やし続ける数力国の手の中に核兵器が握られている。多額な軍事費の支出により、本来ならばそれらの資金によって社会ならびに環境のニーズが満たされ、さらにはミレニアム開発目標の達成が果たされるであろうに、莫大な犠牲を強いることによって、現在の安全保障が保たれているのである。そうした安全保障は欺瞞である。失政は、文明の崩壊を導く破滅的で先例のない人道的かつ環境的な大難へと世界を導いてしまう。我々が信じる宗教的原理は、都市を破壊し、罪のない人々を全滅させ、環境を破壊するような脅威に基づく安全保障を必要としない。我々は、尊敬、寛容、理解、合意そして相互利益に基づいた安全保障を構築しなければならない。

21世紀において我々は、交渉を通じて効果的な検証と強制措置に裏付けられた合意を段階的に積み上げていくプロセスにおいて、核廃絶を実現する可能性を有している。我々は政治指導者に対して、政治的献身と資源を核廃絶に振り向けることを要求し、外交官に対しては誠実に交渉することを求め、そして宗教を持つすべての人々に対しては、政府に支援と励ましを与えて文明のために新たな枠組みに入れるよう信仰的な飛躍を推し進めるよう望む。核兵器の廃絶は、そうした兵器が発明される前の不規則な世界に戻るのではなくて、我々の集積された知性と資源が人類のニーズに適応し、調和を助長するための取り組みに捧げられるような、協調的安全保障に基づく新しい世界に向かうためのものである。

核兵器は文明に居場所はない。マーティン・ルーサー・キング Jr. (Martin Luther King, Jr.) は、「科学の力が聖なる力を超えるとき、我々は、制御されたミサイルと制御不能な人類に行き着く」と語った。聖なる力と倫理が科学に追いつくことによって、我々は確実に平和を招来させ、すべての人類のために英知を地球に呼び戻すことができるであろう。

核軍縮のための国連事務総長 5 項目提案

2008年10月24日の国連創設記念日に潘基文・国連事務総長が国連において、「感染性の核抑止ドクトリン」と題する刺激的な演説をしました。事務総長はその演説の中で、核軍縮のための5項目提案を発表したのです。

この提案は、核兵器の廃絶を求めるグローバルな条約（核兵器禁止条約）や非核兵器地帯を実現するための前提的措置など、すでに公表されている主要なイニシアティブを取りまとめたものでした。5項目提案には、ほとんどの核兵器保有国を含む国々の160を超える議員らが所属する列国議員同盟 (Inter-Parliamentary Union) や各国の議会において多くの決議が採択されるなど、世界中から賛同の声が寄せられました。

提案の詳細は、www.un.org/disarmament/WMD/Nuclear/sg5point.shtml をご参照ください。

高官級（ハイレベル）声明

2007年1月4日、ジョージ・シュルツ (George Shultz)、ウィリアム・ペリー (William Perry)、ヘンリー・キッシンジャー (Henry Kissinger) といった米国政府で国務長官や国防長官を歴任した面々、そして元米国連邦議会上院議員だったサム・ナン (Sum Nunn) の4名の高官級 (ハイレベル) 政策立案者たちが「ウォールストリート」紙上で、核兵器のない世界を標榜する声明を発表しました。かつては核抑止論を支持していた彼らは、核抑止政策は冷戦のさなかには必要であったが、多極化された世界において、もはや核兵器は (国の) 安全を保障することはできず、危険を防止するのではなくて造りだしてしまうと主張したのです。

この動きは、他の核兵器保有国や核抑止ドクトリンの庇護にある国々のハイレベルな政策決定者たちを追従させる結果を及ぼすことになりました。核兵器のない世界の実現を支持するオーストラリア、ベルギー、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ノルウェー、ポーランド、韓国、ロシアそして英国の声明は、そうした目標への期待が単なる道義的責務ということではなくて、政治的にも安全保障の観点からも可能なことであることを示唆しています。

上記の声明については www.wagingpeace.org/menu/issues/nuclear-weapons/govt_statements.htm を参照。



宗教・諸宗教組織

Christian Campaign for Nuclear Disarmament (核軍縮のためのクリスチャン・キャンペーン)

<http://ccnd.gn.apc.org>

クリスチャンCNDは、核軍縮キャンペーンに特化した一部門です。同団体は、平和に対して積極的にキャンペーンを繰り広げる一方で、核兵器と他の大量破壊兵器に反対する信仰的基盤に注目するキリスト教徒に焦点を当てて情報提供をしています。Christian CND, Mordechai Vanunu House, 162 Holloway Road, London, N7 8DQ; email christians@cnduk.org

Council for a Parliament of the World's Religions (万国宗教会議協議会) www.parliamentofreligions.org

1893年に初めてシカゴで開催された万国宗教会議に、世界の宗教・スピリチュアル共同体の指導者や信者たちが集い合い、平和、多様性そして持続可能性などが話し合われ、諸宗教理解と協力の観点からの取り組みが模索されました。

Faithful Security: The National Religious Partnership on the Nuclear Weapons Danger (信仰的安全保障：核兵器の危険についての国内宗教パートナーシップ)

<http://faithfulsecurity.wordpress.com>

信仰的安全保障は、核兵器のない世界を目指して米国の諸宗教共同体が声を上げることに献身する諸宗教の連合体です。信仰的安全保障のパートナーには、キリスト教徒、ムスリム、ユダヤ教徒そして諸宗教グループが含まれます。

International Fellowship of Reconciliation (国際友和会) www.ifor.org

国際友和会は、すべての創造物の本質的一致、反戦、そして人々の紛争を解決するための愛と真実の力を探求することを称えるために集う宗教を基盤とした国際共同体です。欧州での戦争に反対して1914年に設立された国際友和会は、その設立以来、一貫して戦争とその備えに反対する立場を取っています。国際友和会の米国支部は、国内ならびに国際的軍縮と非軍事化のキャンペーンに関わっています。<http://forusa.org> 参照。

Friends Committee on National Legislation (友会徒全国立法委員会) www.fcnl.org

キリスト友会(クェーカー)共同体のメンバーによって1943年に設立されました。超党派で多様な側面を持つ課題について主張を展開する友会徒全国立法委員会の取り組みは、平和、平等、簡素そして真実といった平和と正義の諸課題にまつわるクェーカーの歴史的証言に関連しています。同委員会は、米国の首都ワシントンに平和ロビー活動の人材を多く配置しています。

同委員会は、米国のみならず世界の主要な核軍縮関連イベントや法律形成の進捗を一週間に取りまとめた「核カレンダー」(Nuclear Calendar)を毎週発行しています。核軍縮プログラムについては、デービッド・カルプ(David Culp)にコンタクトしてください。電子メールアドレスは、david@fcnl.org。ウェブサイトはwww.fcnl.org/issues/nuclear/。

Pax Christi International (パックス・クリスティ・インターナショナル)
www.paxchristi.net

パックス・クリスティ・インターナショナルは、カトリックによる世界規模の平和運動ならびにネットワークで、1945年に設立されました。同組織は、平和、人権の尊重、そして紛争によって傷ついた世界各地の人々を正義と和解に導く手助けをしています。同組織は、平和は達成可能であり暴力と不正義の悪循環は断ち切れるという信念に基づいています。パックス・クリスティは、世界の五大大陸の50カ国以上に100を超える活発な加盟組織を抱えています。オランダでは、パックス・クリスティとオランダ教会間平和協議会 (the Dutch Interchurch Peace Council/ IKV) の協力で、「核は要らない (No Nukes)」と銘打った核廃絶キャンペーンが繰り返されています。(www.nonukes.nl/en)

Religions for Peace (レリジョンズ・フォー・ピース)
www.religionsforpeace.org

レリジョンズ・フォー・ピース (Religions for Peace) は、平和の促進に献身する世界の主要宗教の代表者による世界最大規模の国際的連合体です。私たちに共通に有する人間性を称える一方で宗教的な差異を尊重しつつ、Religions for Peace は、各大陸で活発な活動を展開し、最も多くの問題を抱える地域においては、諸宗教間のパートナーシップを醸成して、戦争の収束、貧困の撲滅そして地球環境の保護などの最も悲惨な課題に取り組んでいます。

UNITED RELIGIONS INITIATIVE (宗教連合イニシアティブ)
www.uri.org

「協力の輪」(Cooperation Circles) によって組織の連帯を図るグローバルな諸宗教組織です。86カ国に展開し、地域やグローバルな課題に取り組んでいます。それらの課題の中には、「核兵器のない世界の声についての協力の輪」(Cooperation Circle on Voices for a World Free of Nuclear Weapons) や、聖職者、草の根活動家、外交官、科学者や研究者が協力して核兵器の廃絶を実現するよう大衆レベルの盛り上がり (モメンタム) の醸成に取り組んでいます。

World Council of Churches (世界教会協議会)
www.oikoumene.org

キリスト教各派の信仰における調和と一致を発展させるために世界教会協議会は設立されました。WCCは、世界110を超える国と地域の教会、教派そして教会の信徒集会を束ねており、多くの正教会、そして数十の聖公会、バプテスト派、ルーテル派、メソジスト派そして改革教会派、さらには多くの統一・独立派を含め、世界で5億人のキリスト教徒を有する協議会です。WCCは核軍縮に関する特別プログラムを持っており、そこでは、国内および国際的な核軍縮の統治の問題、他の大量破壊兵器の拡散に対する制御の問題、国際規制に基づく説明責任の問題、そして条約義務の履行の問題など、さまざまなレベルでエキュメニカルな関心を喚起し積極的に取り組んでいます。

その他

Abolition 2000 (アボリション2000)
www.abolition2000.org
www.facebook.com/Abolition2000

世界的ネットワークのアボリション2000は、核兵器の廃絶を目指しています。宗教組織、環境保護団体、労働団体、平和・軍縮団体など2千を超える組織が、核廃絶のためのグローバルな条約を要求するアボリション2000を支援しています。同ネットワークは、国連や核不拡散条約に関する会議のような諸条約の枠組みの中で、また議会や国際的議員連盟そして市民社会の中で、核兵器禁止条約 (の締結) を主張しています。

Ban All Nukes Generation/ BANg (すべて核兵器群の禁止)
www.bang-europe.org

核兵器廃絶のための行動に関する青年のための青年の手によるネットワークである略称BANg!は、欧州ならびに世界の平和と核軍縮を実現するための戦略を開発し実施するための(活動の)場を青年たちに提供しています。同ネットワークはまた、成功体験、最良の実例と情報を交換するためのアイデアの市場でもあります。「BANg 欧州」には、十数の国々のさまざまな組織から100名以上が参画しています。

Basel Peace Office (バーゼル平和事務所)
www.baselpeaceoffice.org
www.facebook.com/BaselPeaceOffice

スイスに拠点を置くこの組織は、核兵器のない世界の実現に向けて協力関係を築くために主だった国際的イニシアティブとネットワークを取りまとめています。バーゼル平和事務所は、核不拡散・核軍縮議員連盟の筆頭事務所の機能を果たしています。同事務所が進める他のプログラムには、核廃絶フォーラム (the Nuclear Abolition Forum)、枠組みフォーラム (Framework Forum)、平和とスポーツ (Peace and Sport)、非核兵器地帯 (Nuclear Weapons-Free Zones)、非核兵器地帯への門戸開放プロジェクト (Open the Door to a Nuclear Weapons-Free World Project)、そしてアボリション2000 (Abolition 2000) などがあります。同事務所は、ジュネーブとニューヨークの国連を連携させることに積極的な焦点を当てています。



Global Security Institute (グローバル安全保障研究所)

www.gsinstiute.org

www.gsinstiute.org/bsg/index

国際的な組織として米国連邦議会上院議員のアラン・克蘭ストン (Alan Cranston) によって設立されたグローバル安全保障研究所は、核廃絶に焦点を絞りつつ、協調的安全保障と国際法の実質的政策 (立案) のために、かつての国家元首や首相、卓越した外交官、国連の高官、影響力を有する政治家、また献身的な著名人、宗教指導者、ノーベル平和賞受賞者、軍縮と法律の専門家、あるいは関心を有する市民らを結集させています。米国において同研究所は、外交、法律、諜報そして軍事に経験豊かな元共和党ならびに民主党議員による超党派で信望の厚い安全保障グループを設立しました。

Global Zero (グローバル・ゼロ)

www.globalzero.org

グローバル・ゼロは、2030年までにグローバルな核兵器廃絶のために核兵器保有国がどのような方向に進むべきかについての措置に焦点を当てた、草の根のキャンペーンを通じて後押しされた政治分野、軍事分野、民間そして宗教指導者らによる国際組織です。グローバル・ゼロは、ソーシャル・メディアを活用して示唆的なビデオを制作しています。同組織は、オバマ大統領の歴史的ブラハ演説の記念日である4月5日に「グローバル・ゼロ・デー」のイベントを開催しています。

International Peace Bureau (国際平和ビューロー)

www.ipb.org/web

国際平和ビューローは、持続可能な開発のための持続可能な軍縮に焦点を絞り、300を超える平和・軍縮を志向する組織が所属する世界的ネットワークです。軍事部門の支出を減少させることによって、巨額の資金を国内や外国のプロジェクトのために転用し、実質的な人々のニーズや全体的な開発を促進させるキャンペーンに取り組んでいます。国際平和ビューローは1910年にノーベル平和賞を受賞し、同組織に関わる多くの指導者もまた、同賞受賞者です。

International Physicians for the Prevention of Nuclear War (核戦争防止国際医師会議)

www.ippnw.org

核戦争防止国際医師会議は、戦争と武力紛争を防止し、核兵器の廃絶を実現し、さらには核エネルギー (への依存) を終わらせるために、医師たちが協力して取り組む国際ネットワークです。IPPNWは、核兵器の廃絶と戦争の防止に協力して取り組む62の国内医療組織を支部に持っています。

International Association of Lawyers against Nuclear Arms (反核国際法律家協会)

www.ialana.net

www.lcnp.org

反核国際法律家協会は、核兵器を禁止し核軍縮を実現するための法的アプローチを進める法律家ならびに法律家組織で構成されるネットワークです。同組織は、核兵器に反対する世界法廷の裁定と核軍縮交渉の指針になるとして、潘基文・国連事務総長によって (国連で) 配布されたモデル核兵器禁止条約の起草においても大きな貢献をしました。

Mayors for Peace (平和首長会議)

www.mayorsforpeace.org/english

www.mayorsforpeace.org/jp (日本語)

www.2020visioncampaign.org

広島市が主導する平和首長会議は、平和の促進と核兵器の廃絶に献身する都市で構成された国際組織です。5千を超える都市が平和首長会議によって提唱された「ビジョン2020」に賛同しています。この提案は、(外交) 交渉を通じて2020年までに核兵器を廃絶することを求めています。

Middle Powers Initiative (中堅国家構想)

www.middlepowers.org

非政府機関 (NGO) の中で先頭に立って活動する8組織が立ち上げた国際的な連合体で、核軍縮を進展させるために強力な効果的な協調的役割が担えるようにと、(国際社会の中で) 中堅として位置づけられた国家を励まし支援するために組織されました。中堅国家構想は、核兵器のない世界を実現するための政治的かつ法的枠組みを構築することに焦点を当てることによって、政府間におけるトラック2 [政府と民間の二つの軌道の意味] 協議の場を提供しています。

Nuclear Abolition Forum (核廃絶フォーラム)

www.abolitionforum.org

このフォーラムは、核軍縮を推進する8つの組織の共同プロジェクトで、核兵器禁止条約あるいは合意の集積に基づき、核兵器の禁止と廃絶の鍵となる課題について、学者、政府関係者、軍縮専門家そしてNGOによる対話を推進するために設立されました。また同フォーラムは、その目的を達成するためのプロセスにも重きを置いて取り組んでいます。



**Parliamentarians for Nuclear Non-Proliferation
and Disarmament (核不拡散・核軍縮議員連盟)**

www.pnnd.org

www.facebook.com/pnndglobal

核不拡散・核軍縮議員連盟は、核の拡散を防止し、核のない世界を実現するためのイニシアティブに協力する超党派の議員たちの国際ネットワークです。このネットワークには、現職あるいはすでに引退した首相、外相、さらには議会の外交委員会や国防委員会の委員長らなど、今なお多大な影響力を及ぼす政策立案者が参画しています。

World Future Council (世界未来協議会)

www.worldfuturecouncil.org

www.worldfuturecouncil.org/peace_and_disarmament

世界未来協議会は、将来世代の権利を守るための効果的政策、特に、持続可能な環境と社会共同体を保護する政策などに焦点を当て、その進展を促す社会的に評価を得た専門家たちの高度（ハイレベル）な集団です。この協議会は、最良の評価を得た実践に対して、名声を有する「未来政策賞」を授与しています。同協議会の軍縮プログラムは、効果的な政府の政策に力点を置き、開発のための軍縮を前進させ、気候や核問題に取り組む集団に情報提供すると同時に、核廃絶フォーラムを主宰しています。

注 釈

- (1) Bulletin of the Atomic Scientists, Vol. 69 Nov.5, pp. 75-81 の “Global Nuclear Weapons Inventories” (グローバル核兵器目録) を参照。
<http://bos.sagepub.com/content/69/5/75.full.pdf> また、Ploughshares Fund の “Nuclear Stockpile Report” を参照。
(<http://ploughshares.org/world-nuclear-stockpile-report>)
- (2) 米国インディアナ州選出の連邦上院議員で上院外交委員会委員長のリチャード・G・ルーガー (Richard G. Lugar) によって 2005 年に公表された The Lugar Survey on Proliferation Threats and Responses (拡散の脅威と対応に関するルーガー調査)。
www.fas.org/irp/threat/lugar_survey.pdf を参照。
- (3) 1946 年発表の Manhattan Engineer District 調査。
- (4) 1986 年 Book Publishing Company 刊 ロザリー・バーテル (Rosalie Bertell) 著 “No Immediate Danger: Prognosis for a Radioactive Earth” (即時的な危機はない：放射能に汚染された地球のための予測)。
- (5) 2006 年 Atmospheric Chemistry and Physics 6, 11745-11816 O・B・トゥーン (O.B. Toon)、R・P・ターコ (R.P. Turco)、A・ロボック (A. Robock)、C・バーディー (C. Bardeen)、そして G・L・ステンチコフ (G.L. Stenchikov) による “Atmospheric Effects and Societal Consequences of Regional Scale Nuclear Conflicts and Acts of Individual Nuclear Terrorism” (地域限定型核紛争と個人による核テロリズムの大気の影響と社会的結果) 参照。
- (6) O E W G による軍縮アプローチに関する議論についての詳細な説明は、Abolition 2000 タスクフォースのマニュアル参照。
(www.baselpeaceoffice.org/oweg)
- (7) 2001 年に国連軍縮部 (U N O D A) が発表した “Gender Perspectives on Disarmament” (軍縮に関するジェンダー的展望)。
(www.un.org/disarmament/HomePage/gender/gender1.shtml)

Religions for Peace

「非武装問題を検討し、我々は、平和が武器の蓄積によって達成されるものでないことを確信するに到った。故に我々は、通常兵器、核兵器、化学生物兵器を問わず一切の破壊的武器を含めた全面的非武装への処置がただちにとられることを訴える」

—1970年 Religions for Peace 第1回世界大会「京都宣言」から引用

「我々は、核保有国に対し、破壊的な核軍備の増強を停止し、現存する一切の核兵器を廃止すべく、核の貯蔵を確実に解体廃棄するよう、世界の諸宗教があらゆる圧力をかけることを強く要請する」

—1974年 Religions for Peace 第2回世界大会「ルーベン宣言」

「地球上の全人類の現代における主たる懸念は、計画的または偶発的な核による絶滅の危険が重くのしかかっていることに向けられているとわれわれは信ずる」

—1979年 Religions for Peace 第3回世界大会「プリンストン宣言」

「我々は異口同音に、核兵器、および一切の大量無差別破壊兵器が道徳に反し、犯罪性を帯びること、さらに、それらの兵器を使用するという意図や威嚇をもって貯蔵することは、道徳的文明の基盤そのものを崩壊せしむるものであることを断乎主張する」

—1984年 Religions for Peace 第4回世界大会「ナイロビ宣言」

「こうした（軍縮の）過程を促進するために、我々は、平和地域、非核地帯の拡大、宇宙空間における軍備競争の阻止、軍需経済から民需経済への転換、軍事研究から平和研究への移行などによって信頼醸成措置の発展を図らなければならない」

—1989年 Religions for Peace 第5回世界大会「メルボルン宣言」

「核軍縮および武器貿易のより計画的な規制のための措置が取られてきているとはいえ、武器の拡散は、如何ともし難い状況にある」

—1994年 Religions for Peace 第6回世界大会「リバ・デ・ガルダ宣言」

「…WC R P [Religions for Peace] は、生物、化学、核を含む大量破壊兵器の廃絶と、さらに、暴力紛争の状況化にあるところで個人どうしが殺し合うために用いられる通常兵器の排除を呼びかけるものである」

—1999年 Religions for Peace 第7回世界大会「アンマン宣言」

「我々は、核攻撃の恐怖と悲慘を体験した日本で開催される今世界大会で、包括的な核軍縮と武器の不拡散に向け一層取り組むことを誓う」

—2006年 Religions for Peace 第8回世界大会「京都宣言」



アームズ・ダウン・キャンペーンの成功を祝う Religions for Peace 日本委員会青年部会の宗教指導者たち（奈良県東大寺）



「自国の科学者が恐るべき爆弾を発明した」と政府が発表したとしよう。この爆弾は、何ら身体的な損害を生じさせることがないように特別に設計された。ただし唯一の影響は、爆心地から半径1マイル〔1.6 Km〕にいる胎児を即死させることであった。爆弾の開発者はこの爆弾のことを「中絶爆弾」と呼び、来るべき世代すべてを壊滅させることによって、わが国は、敵の士気と戦意を粉碎できると信じていた。

このような状況において、もしも宗教指導者が、この新しい兵器に対して即座に、かつ、喉をからすほどに絶対的な反対表明をしなかったとしたら、一般の人々は、(宗教指導者を)パテント師であり、道徳的に破綻していると、至極もつともな主張をするだろう。なぜかといえば、戦争の矛先を胎児に向かわせるその爆弾は、至福の場所を目前にした(胎児にとって)忌まわしきものだからである。そうした爆弾に対して我々は、絶対に存在してはならないし、善意の誰によっても使用されてはならないし、脅迫の道具として使われてもならないと言わねばならない。

そして…しかし、我々はしばしば、(爆発によって生じた)恐ろしい光景が展開される範囲の中で、胎児のみならず、母親たちやその親族たち、彼らの祖父母たち、さらには誰一人として例外なく生命を奪う爆弾(核兵器)の脅威に基づいた国際安全保障システムを寛大にも受容しているのである。核兵器が及ぼす実質的損害はこの仮想「中絶爆弾」をはるかに凌ぐにもかかわらず、なぜ多くの人々は核兵器が道徳的な面からして、あまり悩ましいものだと考えないのだろうか？

— “Brand Jesus: Christianity in a Consumerist Age” (商標イエス：消費者時代のキリスト教) と “The World Is Not Ours to Save” (世界の救済は我々の任にあらず) の著者
タイラー・ウィッグ・スティーブンソン (Tyler Wigg-Stevenson)

Religions for Peace

「1. 宗教者として私たちは、軍備競争の終結のために活動している世界の外交官に対し、今や計画的・偶発的もしくはテロ行為による核戦争の危険性が、究めて増大しつつあることを訴えたい。私たちの懐疑の言葉を引用するならば、『人類が核により絶滅に脅かされている現在、人類は、軍備競争によって滅亡する前に、人類が軍備競争を終わらせなければならない。最も基本的な人権とは、その生活を持続することに他ならない』」

「2. 宗教者として私どもは、軍縮問題がいかに複雑な技術的問題であっても、究極的には心の問題と倫理的決断を待つほかない。生命の尊さを無視するような政府の決定は、いかにたくみな表現を使おうとも、私どもを欺くことはできない」

「3. 宗教者として私どもは世界の為政者、特に偉大なるカーター大統領閣下とブレジネフ書記長閣下に対し、『危険を冒してまで武装するよりも、むしろ平和のために危険を冒すべきである』ということをしあげたい。私どもは軍縮に向かってあらゆる国で運動が展開されることを切望する」

「4. 宗教者として私どもは、平和を希求する人々の団結を願うものである。平和を願う私たちの祈りは静寂でありその声はささやかであり、影響力は小さいかもしれないが、すべての人々が世界平和を渴望し、開発途上の国々は軍備競争の終焉がもたらす経済的結果を待望している」

「5. 私どもは、世界の安全が力による恐怖の均衡ではなく、新しい価値観に基づくものでなければならないことを提案する。世界に1万5千以上の戦略核兵器が存在する現在、いかなる国も人間も決して安全ではありえない」

「6. 従ってもし人類が今世紀に生き残ろうとするならば、全面的完全軍縮の実行以外にはありえない。目下、進められている軍縮に関する各種の計画は、まだ軍縮よりも抑制の域をでないものであるが、やがては全面的完全軍縮への橋渡しとなるであろう。そして武器による恫喝をもって政治を行うことのおろかさを反省して頂きたい」

— 1978年の第1回国連軍縮特別総会において Religions for Peace を代表して演説した庭野日敬師（WCRP日本委員会初代理事長）による軍縮6項目提案